

報道関係者 各位

2024年10月16日

日本証券業協会

2024年度「証券投資に関する全国調査」(調査結果概要)

日本証券業協会は、今般、2024年度「証券投資に関する全国調査」の調査結果概要をホームページに公表しました。調査結果報告書(詳細版)については、現在、取りまとめ中であり、11月中を目途にホームページに公表する予定です。

今回の調査結果概要の主なポイントは次のとおりです。

1. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態
2. 有価証券の保有率は前回調査の19.6%から24.1%へ大幅に増加(4.5ポイント増)。有価証券の中では、投資信託の保有率が前回調査の10.1%から12.6%へ大幅に増加(2.5ポイント増)。【1頁】
2. 証券投資に対する意識・必要性
 - ・ 証券投資の必要性は、「必要だと思う」が前回調査の30.9%から42.6%へ大幅に増加(11.7ポイント増)。【2頁】
3. NISAの認知状況
 - ・ NISAの認知度は、前回調査の57.6%から77.9%へ大幅に増加(20.3ポイント増)。【2頁】
4. 新NISA開始前後で変化した行動
 - ・ 新NISA開始前後で変化した行動は、「資産形成について興味を持ち始めた」が60.3%。「NISA口座での投資を始めた」「資産形成について調べ始めた」と続く。【3頁】
5. 証券投資教育の状況
 - ・ 証券投資教育を「受けたことがある」は、前回調査の6.4%から7.5%へ増加(1.1ポイント増)。【4頁】
 - ・ 証券投資教育を「受けたことがある」者で、証券投資を「必要だと思う」者の割合は、

前回調査の 54.9%から 69.9%へ大幅に増加 (15.0 ポイント増)。【4 頁】

- ・ 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知しているのは前回調査の 14.8%から 19.5%へ増加 (4.7 ポイント増)。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」は前回調査の 25.5%から 28.1%へ増加 (2.6 ポイント増) 。【5 頁】

※調査結果概要の詳細をお聞きになりたい方は下記までご連絡下さい。

- 本件に関する問い合わせ先：政策本部 資産形成推進部 (TEL：03-6665-6765)

証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)

日本全国の18歳以上の者7,000人を対象とする
訪問留置法による調査 (3年に1回実施)

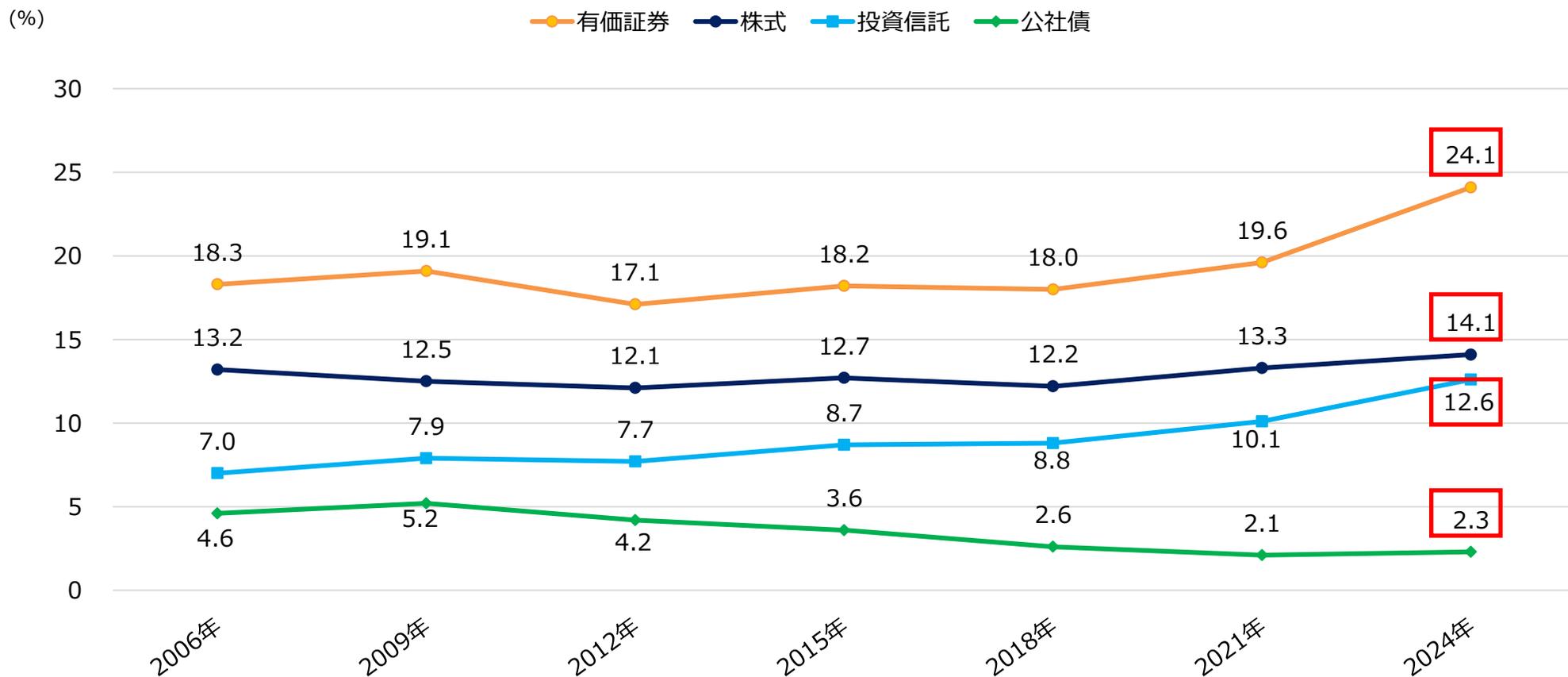
2024年10月16日

日本証券業協会



1. 有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有実態

- 有価証券の保有率（注）は前回調査の19.6%から24.1%へ大幅に増加（4.5ポイント増）。有価証券の中では、投資信託の保有率が前回調査の10.1%から12.6%へ大幅に増加（2.5ポイント増）。

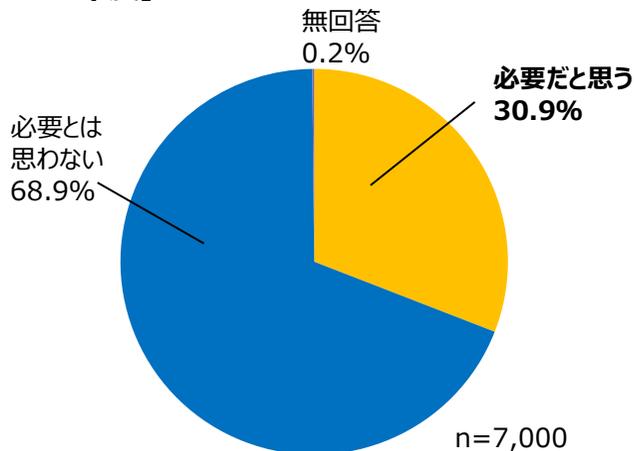


（注）調査対象者7,000名のうち、株式、投資信託、公社債のいずれかを保有する者の割合

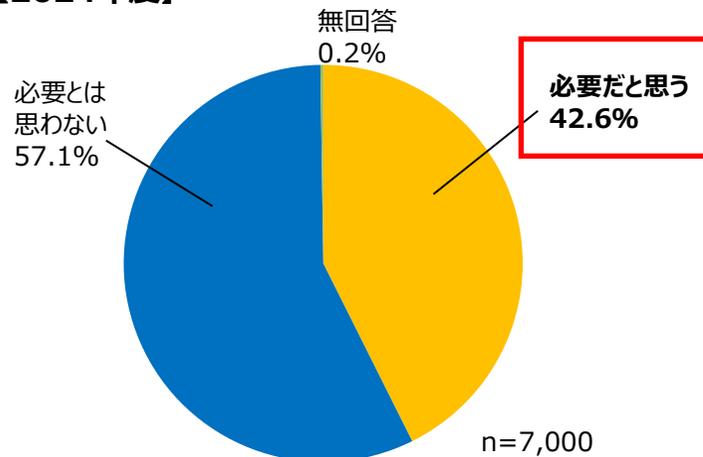
2. 証券投資に対する意識・必要性

- 証券投資の必要性は、「必要だと思う」が前回調査の30.9%から42.6%へ大幅に増加（11.7ポイント増）。

【2021年度】

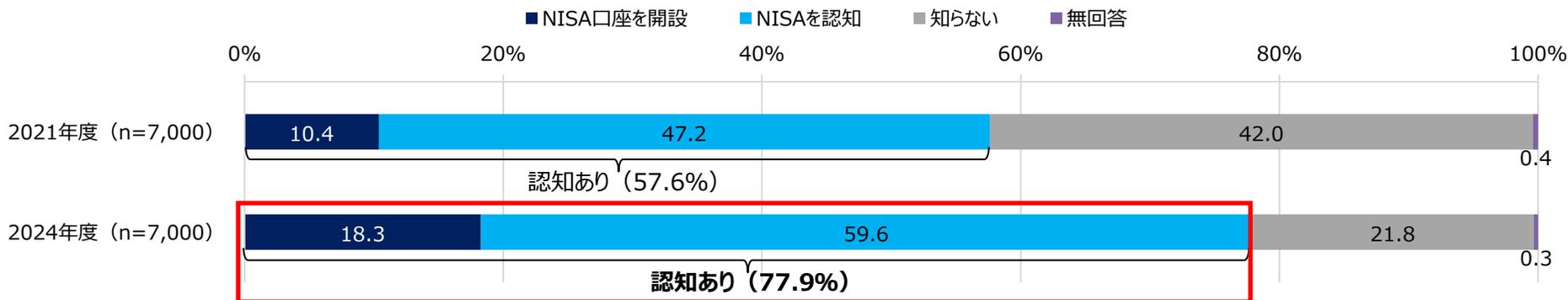


【2024年度】



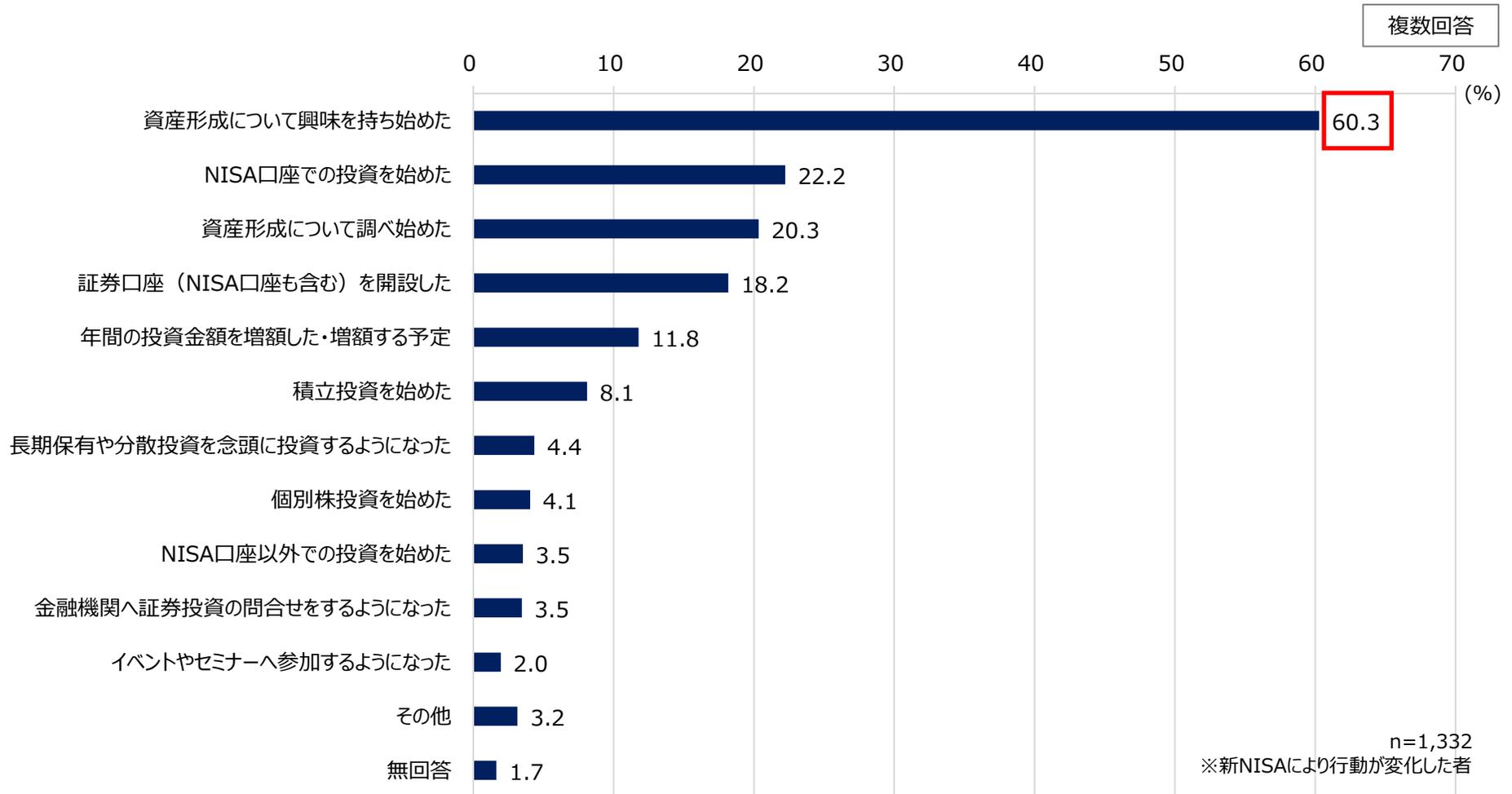
3. NISAの認知状況

- NISAの認知度は、前回調査の57.6%から77.9%へ大幅に増加（20.3ポイント増）。



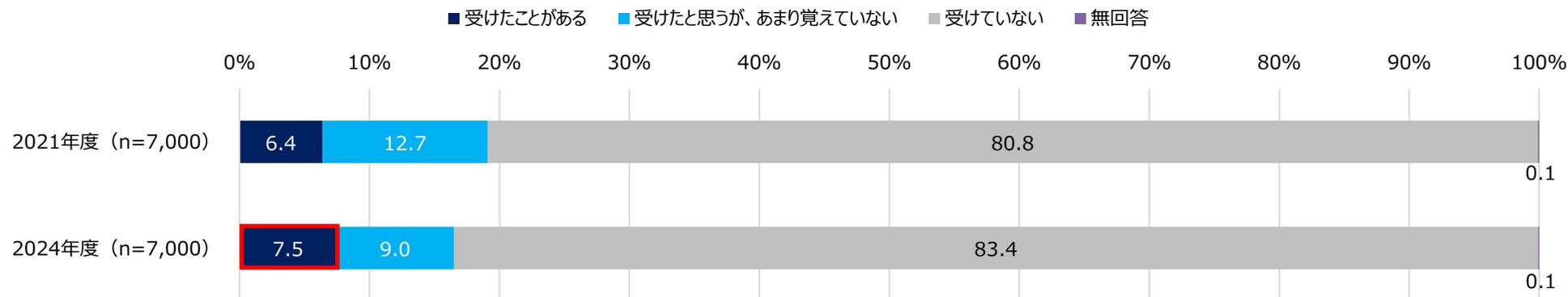
4. 新NISA開始前後で変化した行動

- ・ **新NISA開始前後で変化した行動は、「資産形成について興味を持ち始めた」が60.3%。**「NISA口座での投資を始めた」「資産形成について調べ始めた」と続く。

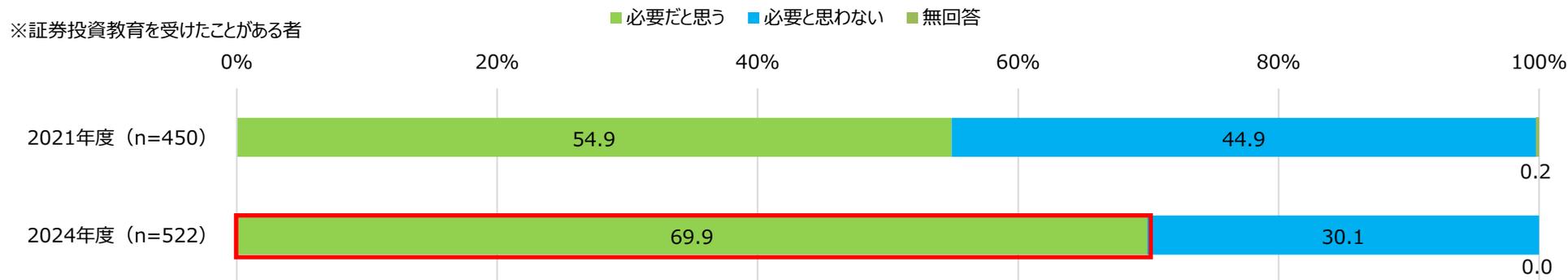


5. 証券投資教育の状況

- 証券投資教育を「**受けたことがある**」は、**前回調査の6.4%から7.5%へ増加（1.1ポイント増）**。

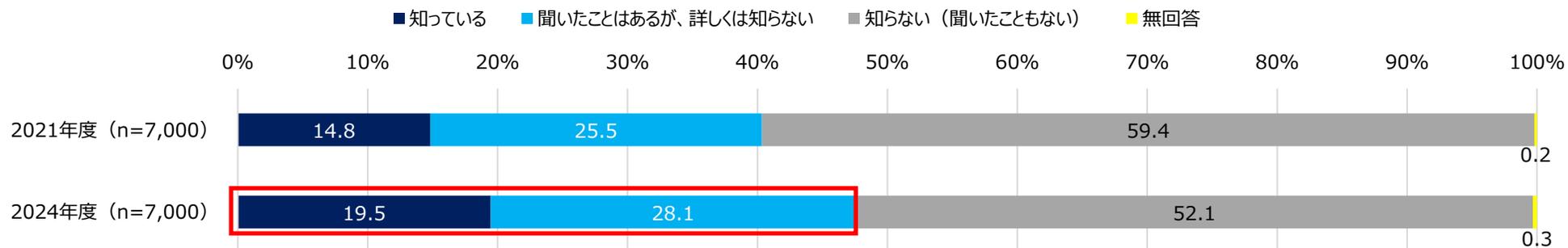


- 証券投資教育を「**受けたことがある**」者で、証券投資を「**必要だと思う**」者の割合は、**前回調査の54.9%から69.9%へ大幅に増加（15.0ポイント増）**。



5. 証券投資教育の状況

- ・ **「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知しているのは前回調査の14.8%から19.5%へ増加（4.7ポイント増）**。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」は前回調査の25.5%から28.1%へ増加（2.6ポイント増）。



■ 調査概要等	7
■ 調査結果概要	9
1. 金融商品の保有実態等	10
2. 有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有実態等	15
3. 証券投資に対する意識・必要性	20
3-1. 有価証券の認知度	20
3-2. 有価証券の購入理由	22
3-3. 有価証券の非購入理由	24
3-4. 確定拠出年金	26
3-5. 証券投資のイメージ	30
3-6. 証券投資の必要性	31
4. 証券投資教育の状況	35
4-1. 証券投資教育の経験	35
4-2. NISA	37
4-3. 長期・積立・分散投資	40
4-4. 証券投資に関する知識	41
4-5. ESG投資	43
5. 証券会社との取引状況等	44
5-1. 証券会社との取引状況	44
5-2. 証券会社との取引方法	45
5-3. 証券会社のイメージ	46
5-4. 業務の認知状況	47
5-5. 証券投資を行ううえで強化すべき点	48

1. 調査目的

健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするもの

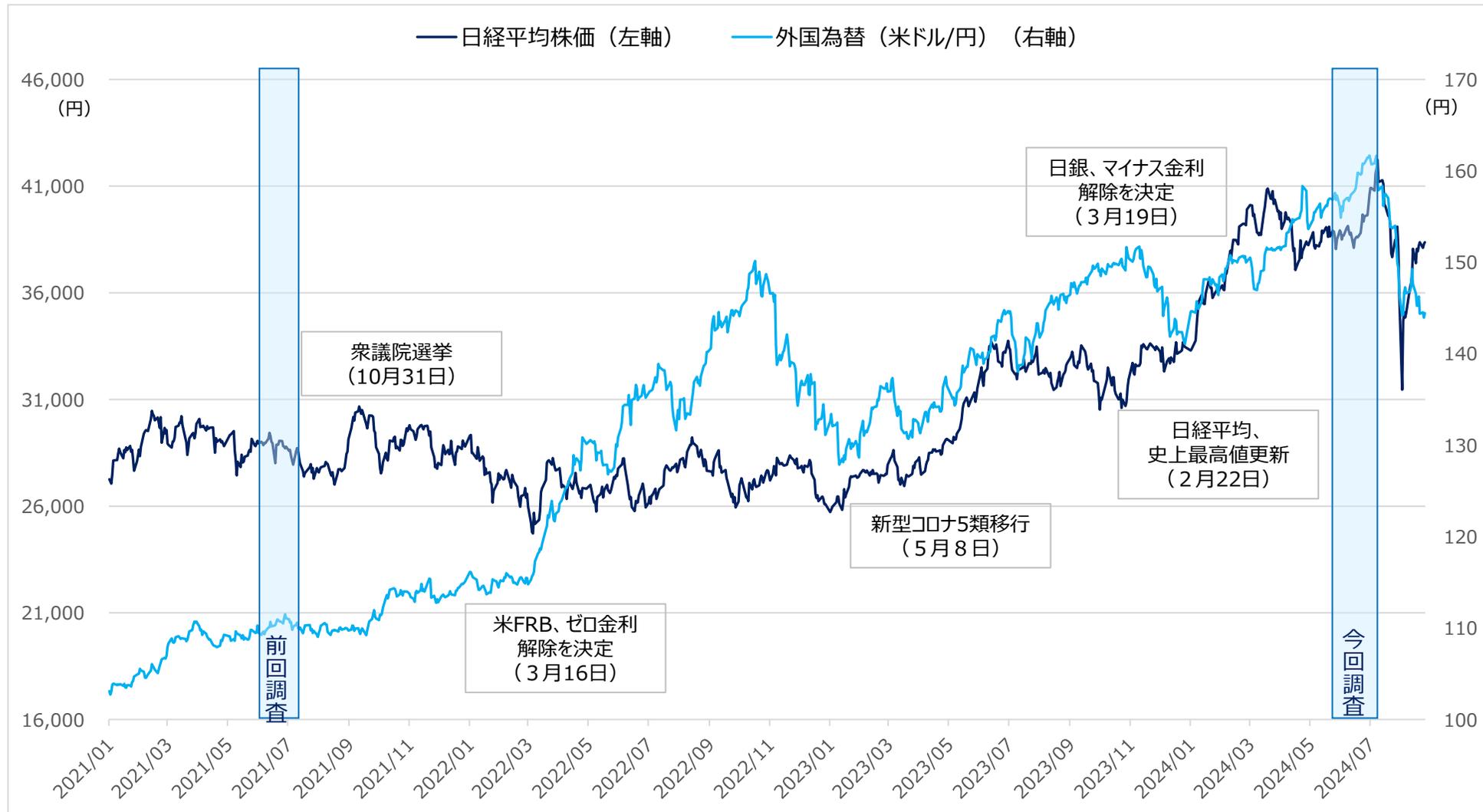
2. 調査方法

調査対象	日本全国の18歳以上の男女個人 (成年年齢の引下げを踏まえ、今回の調査から18歳以上へ変更)
標本数	7,000
調査方法	訪問留置法
調査時期	2024年6月21日～7月22日 (前回 2021年6月11日～7月26日)

3. 調査内容

- ①金融商品や有価証券の保有実態等、②証券投資に対する意識・必要性、③証券投資教育の状況（NISAを含む）、④証券会社との取引状況等

〔参考〕前回調査時からの証券投資環境の変化

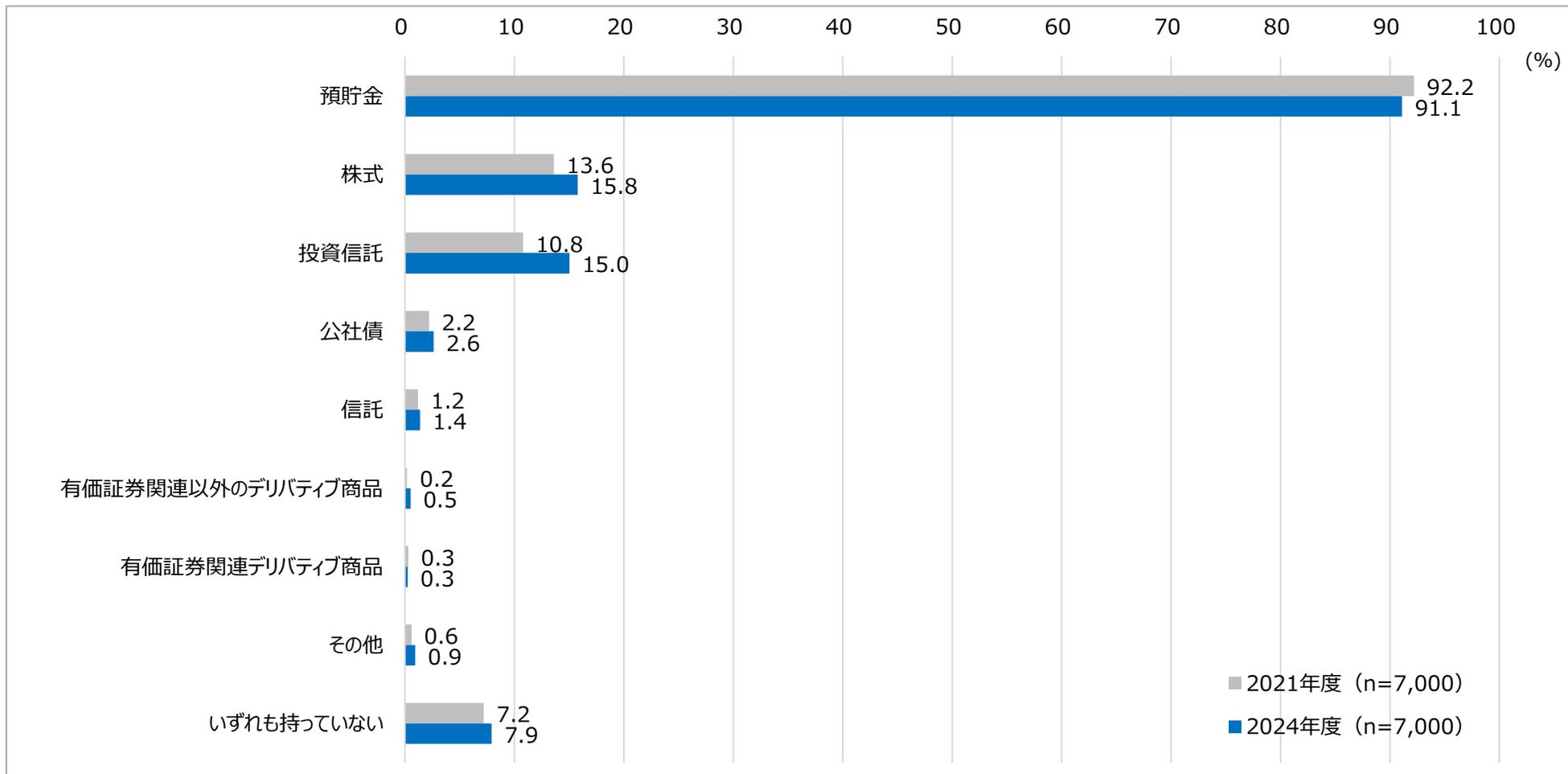


■ 調査結果概要

1. 金融商品の保有実態等

複数回答

○金融商品別保有率

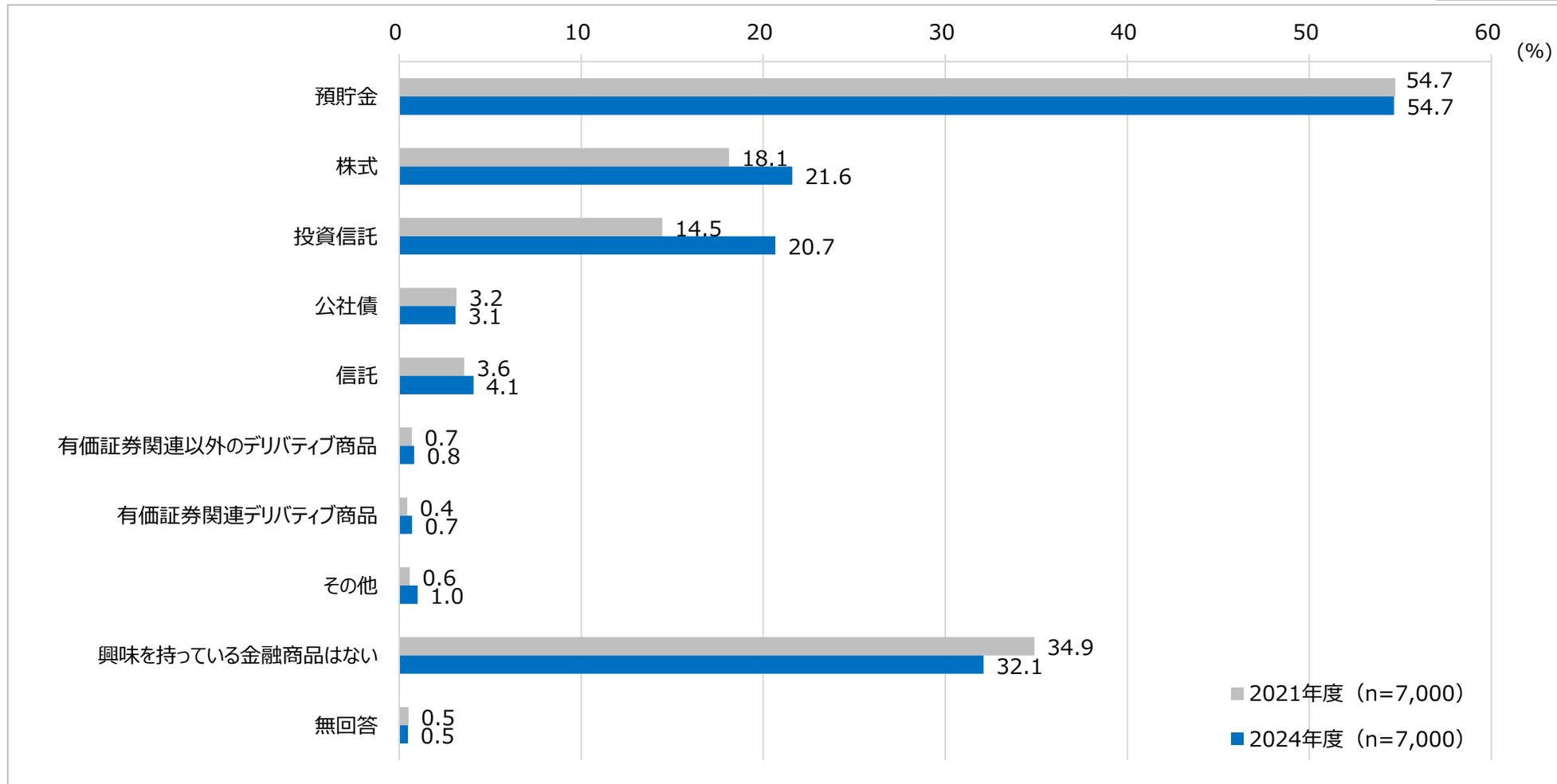


- 「預貯金」が91.1%と圧倒的に高く、「株式」は15.8%、「投資信託」は15.0%。
- 前回調査より「株式」が2.2ポイント、「投資信託」が4.2ポイント上昇した。

1. 金融商品の保有実態等

○興味を持っている金融商品

複数回答

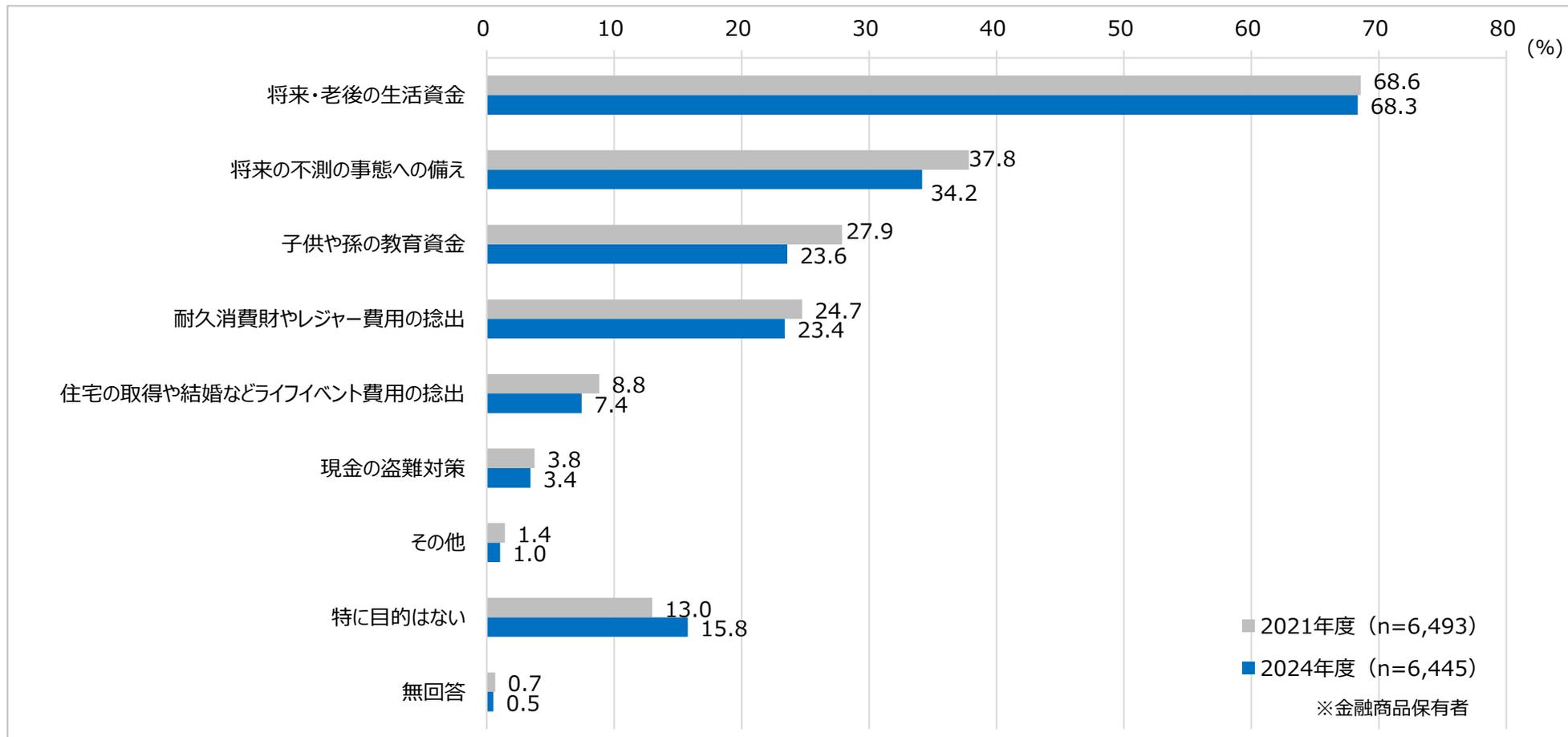


- 「預貯金」が54.7%と圧倒的に高く、「株式」21.6%、「投資信託」20.7%。
- 前回調査より「株式」が3.5ポイント、「投資信託」が6.2ポイント上昇した。

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品の保有目的

複数回答

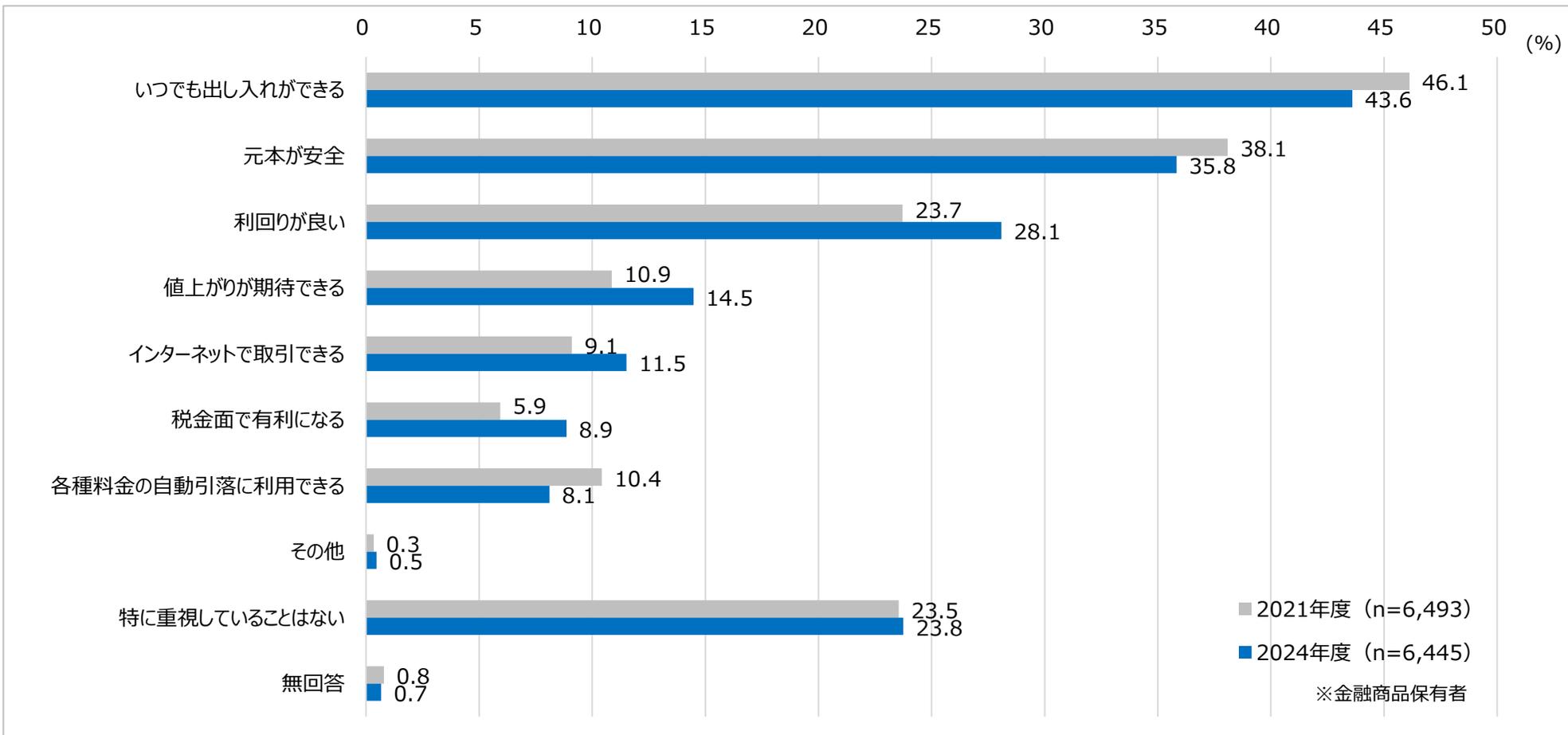


- 「将来・老後の生活資金」が68.3%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」が34.2%、「子供や孫の教育資金」が23.6%と続く。
- 「特に目的はない」が15.8%で、前回調査より2.8ポイント上昇した。

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品の重視点

複数回答

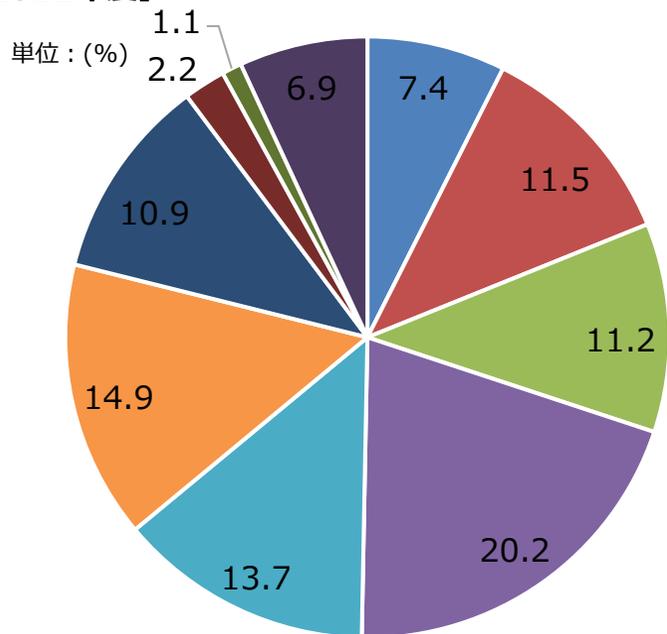


- 「いつでも出し入れができる」、「元金が安全」、「利回りが良い」と続く。
- 「インターネット取引ができる」が11.5%で、前回調査より2.4ポイント上昇した。
- 「税金面で有利になる」が8.9%で、前回調査より3.0ポイント上昇した。

1. 金融商品の保有実態等

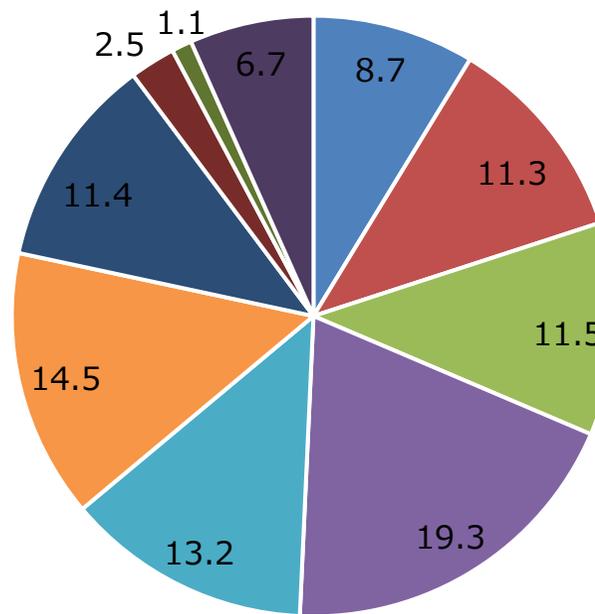
○金融商品保有額

【2021年度】



※金融商品保有者
(n=6,493)

【2024年度】



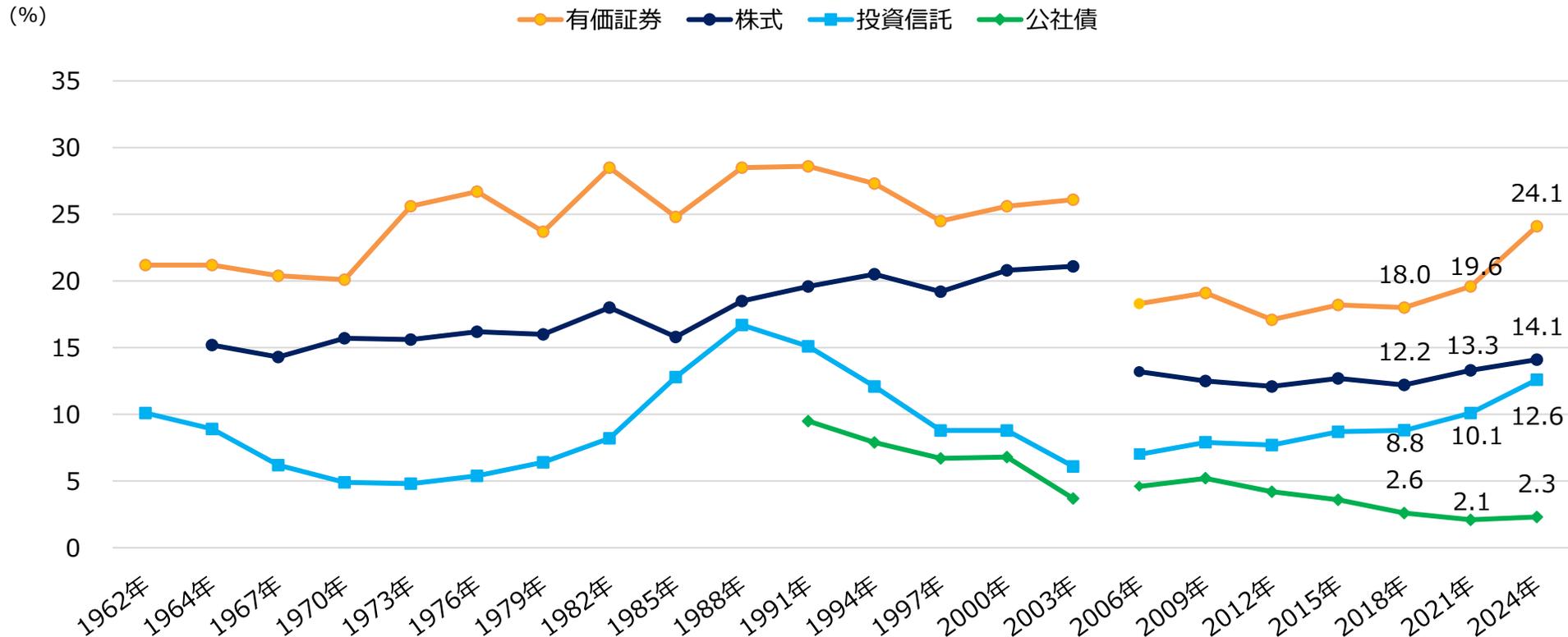
※金融商品保有者
(n=6,445)

- 10万円未満
- 10～50万円未満
- 50～100万円未満
- 100～300万円未満
- 300～500万円未満
- 500～1,000万円未満
- 1,000～3,000万円未満
- 3,000～5,000万円未満
- 5,000万円以上
- 無回答

- 「100～300万円未満」が19.3%と最も高い。
- 「300万円未満」が過半数（50.8%）を占め、約8割（78.5%）は「1,000万円未満」。

2. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態等

○有価証券保有率

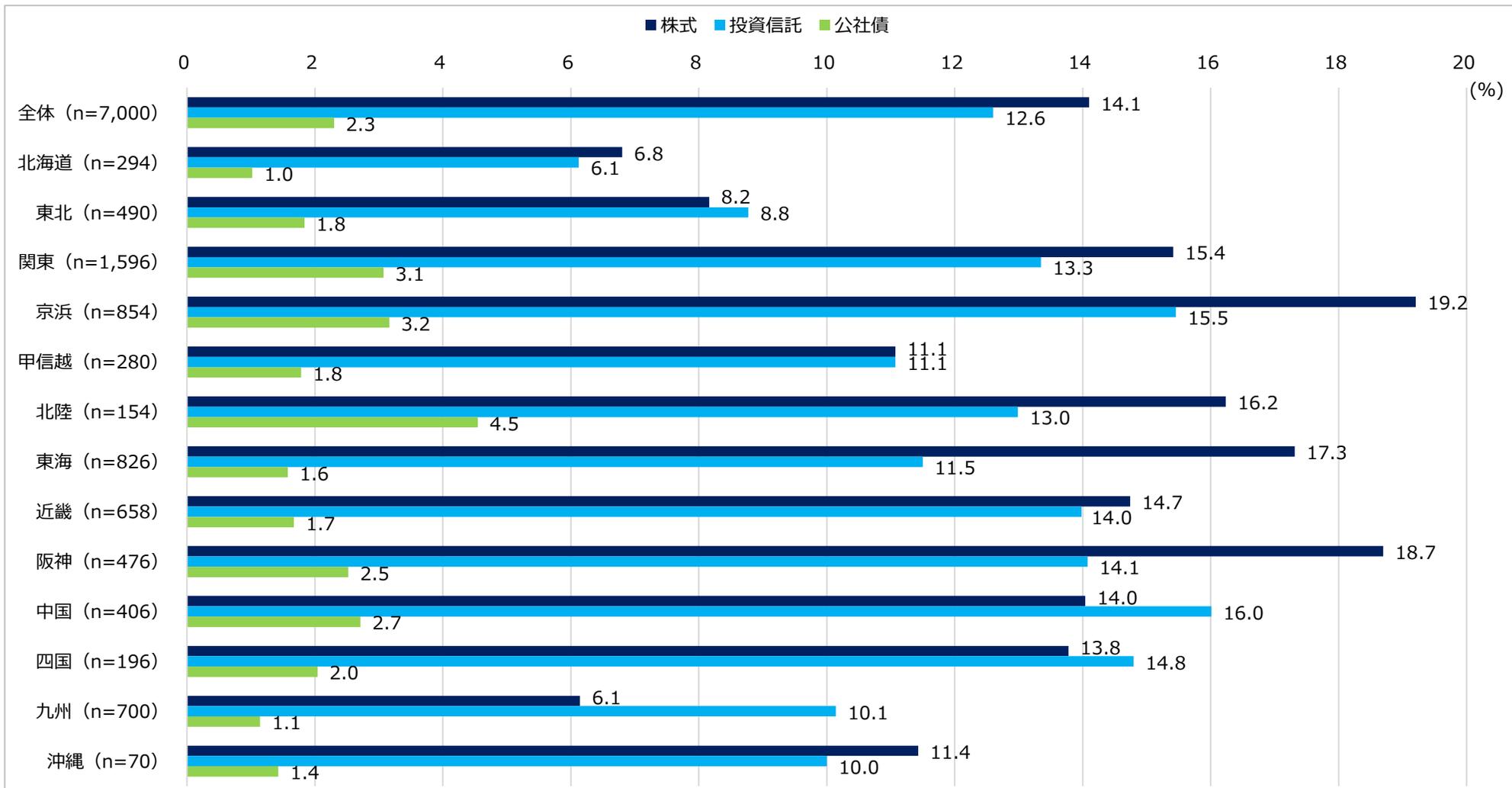


(注) 2003年以前は世帯、2006年以降は個人の保有率。
本設問には無回答者が存在するため10頁記載の有価証券保有率とは必ずしも一致しない。

- 有価証券保有率は24.1% (前回調査19.6%)。
- 株式の保有率は14.1% (前回調査13.3%)。投資信託の保有率は12.6% (前回調査10.1%)。公社債の保有率は2.3% (前回調査2.1%)。

2. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態等

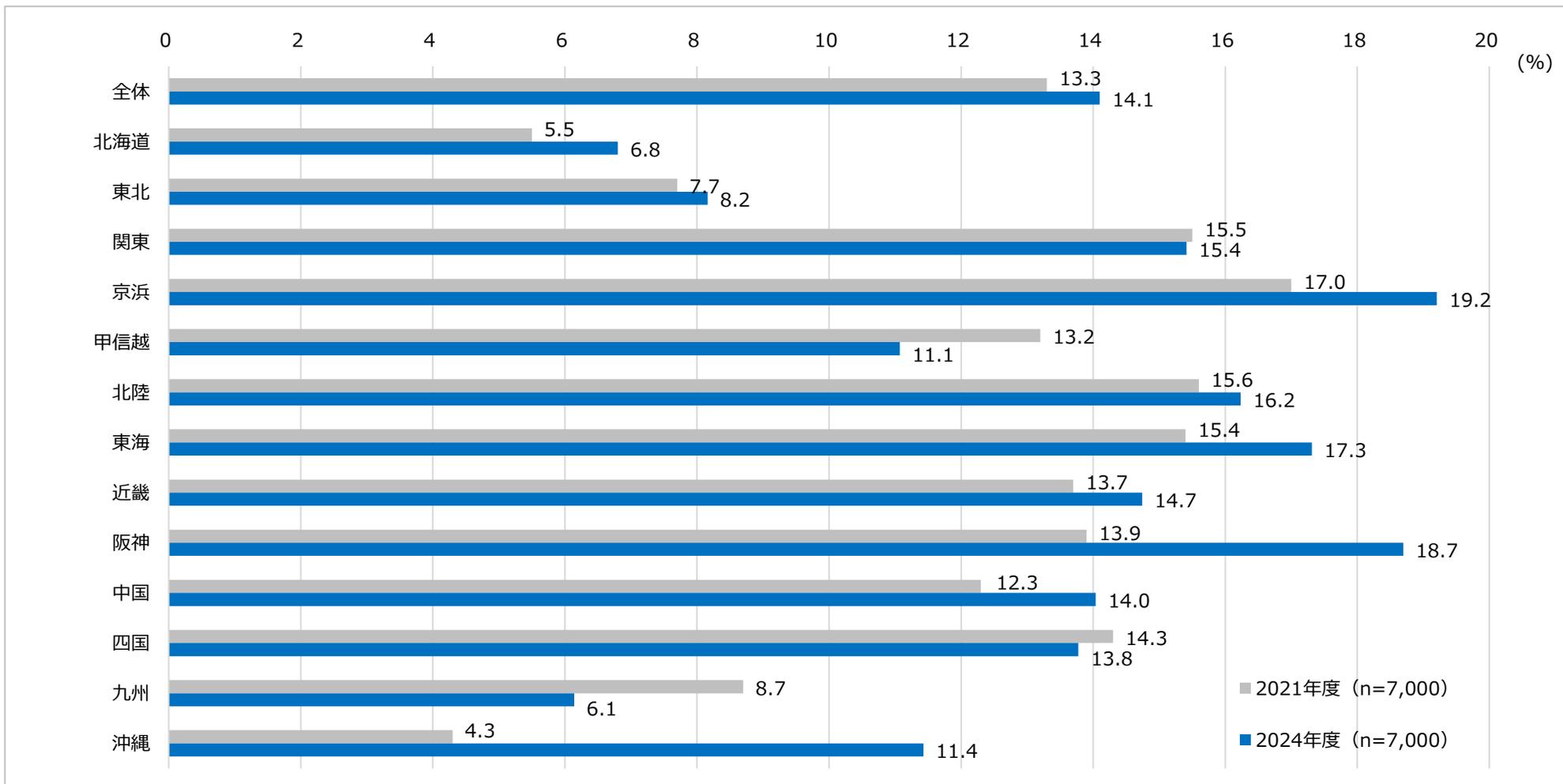
○有価証券保有率 (地域別)



● 株式の保有率は、京浜、北陸、東海、阪神などが高く、北海道、東北、九州などが低い。

2. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態等

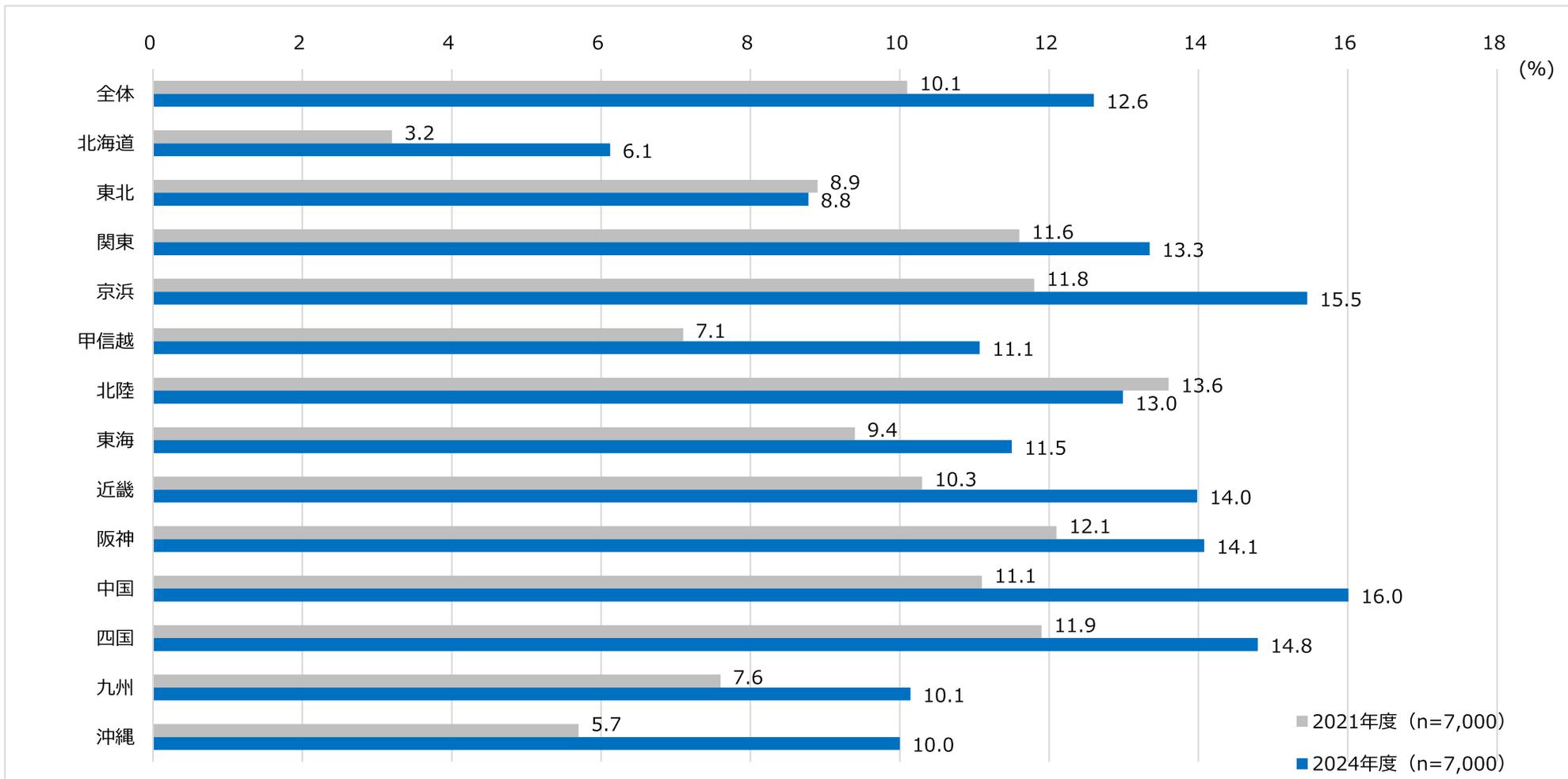
○株式保有率 (地域別)



● 前回調査より、北海道、阪神、沖縄などが上昇する一方で、甲信越、九州などが低下した。

2. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態等

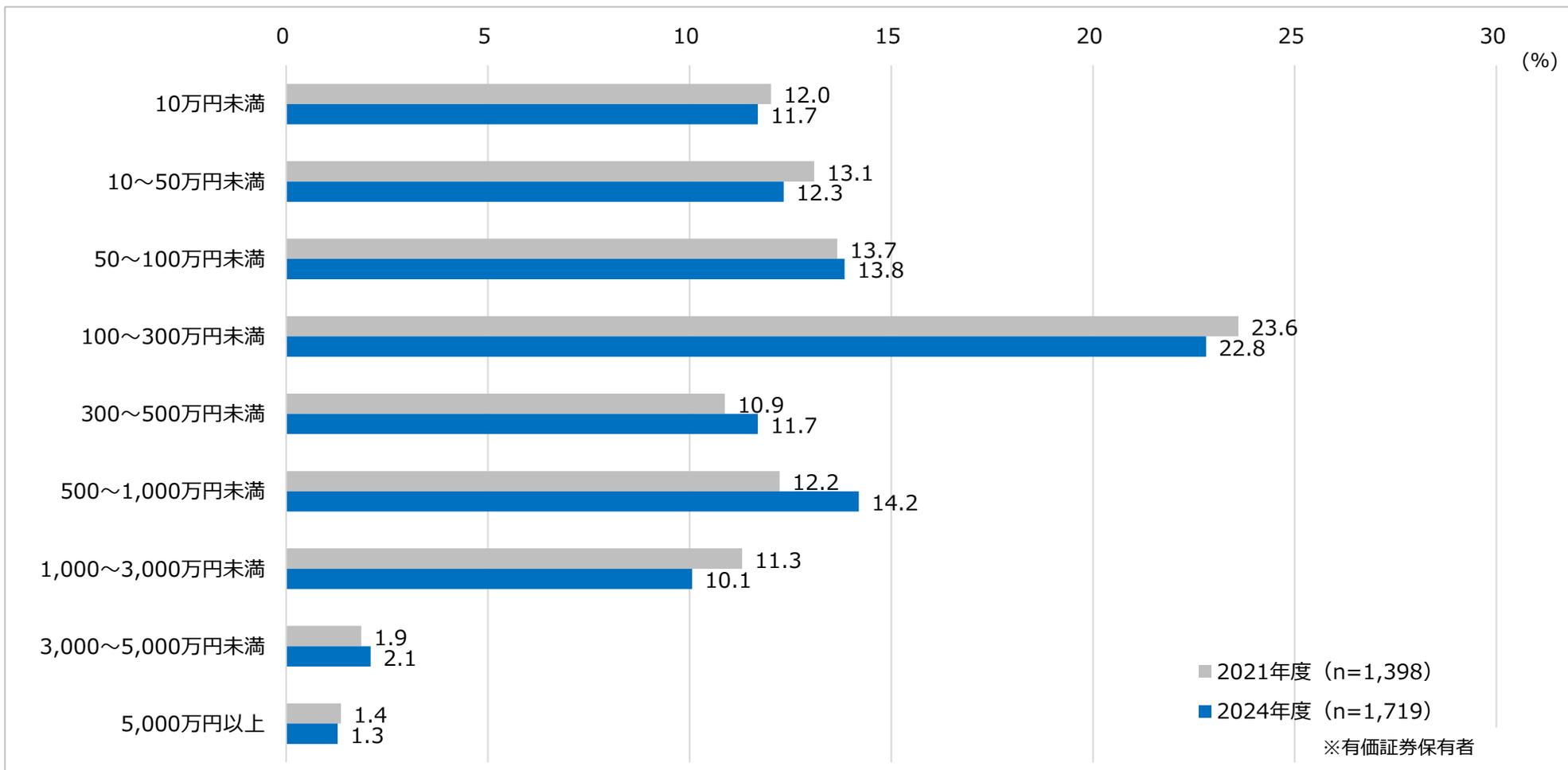
○投資信託保有率 (地域別)



● 前回調査より、東北、北陸を除き、投資信託保有率は上昇した。

2. 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態等

○有価証券保有額



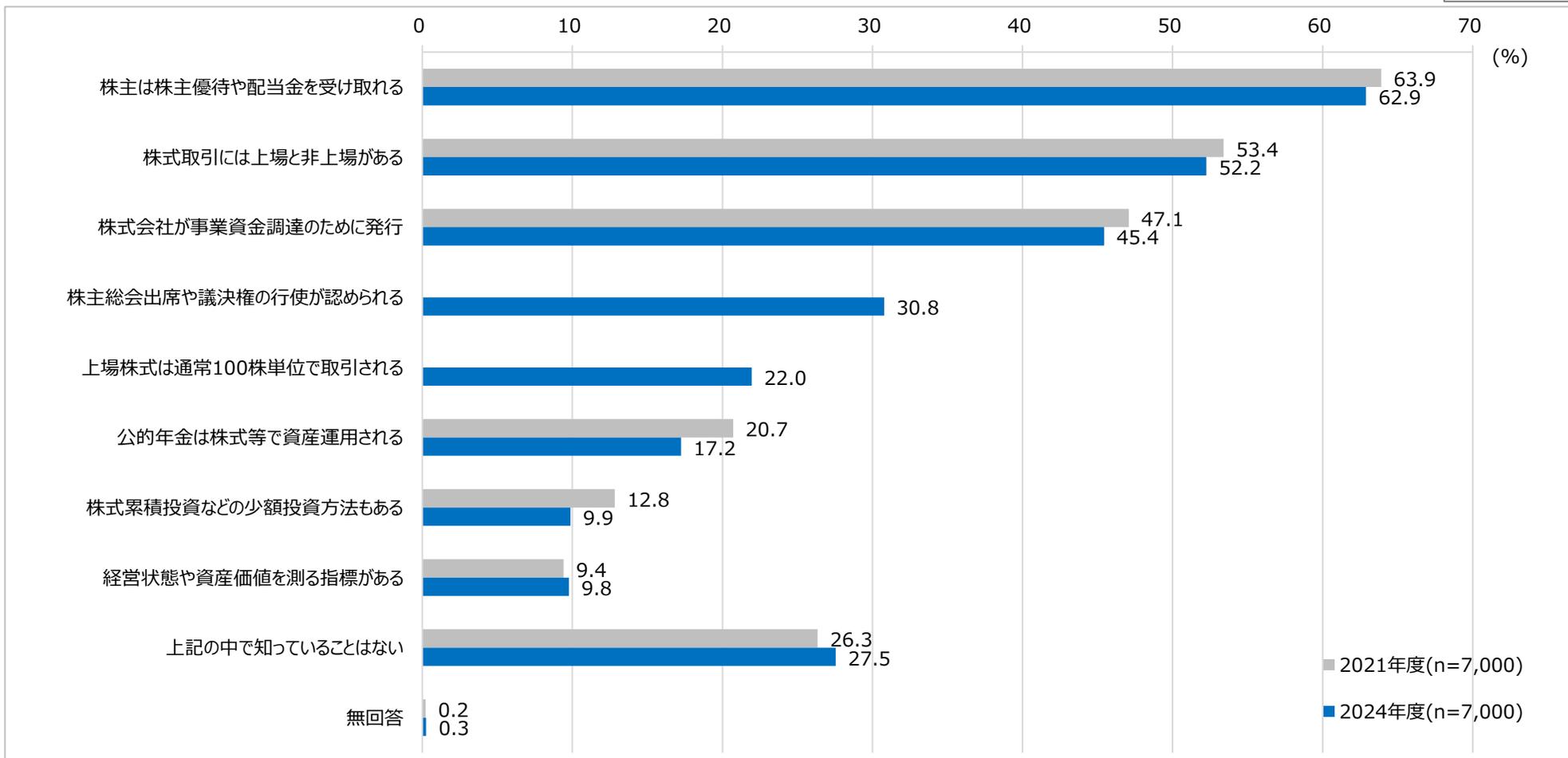
- 「100~300万円未満」が22.8%と最も高く、7割超（72.3%）は「500万円未満」。
- 全体として、前回調査から分布に大きな変化はない。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-1. 有価証券の認知度

○株式の認知度

複数回答



(注) 前回調査では「株主総会出席や議決権の行使が認められる」「上場株式は100株単位で取引される」項目はない

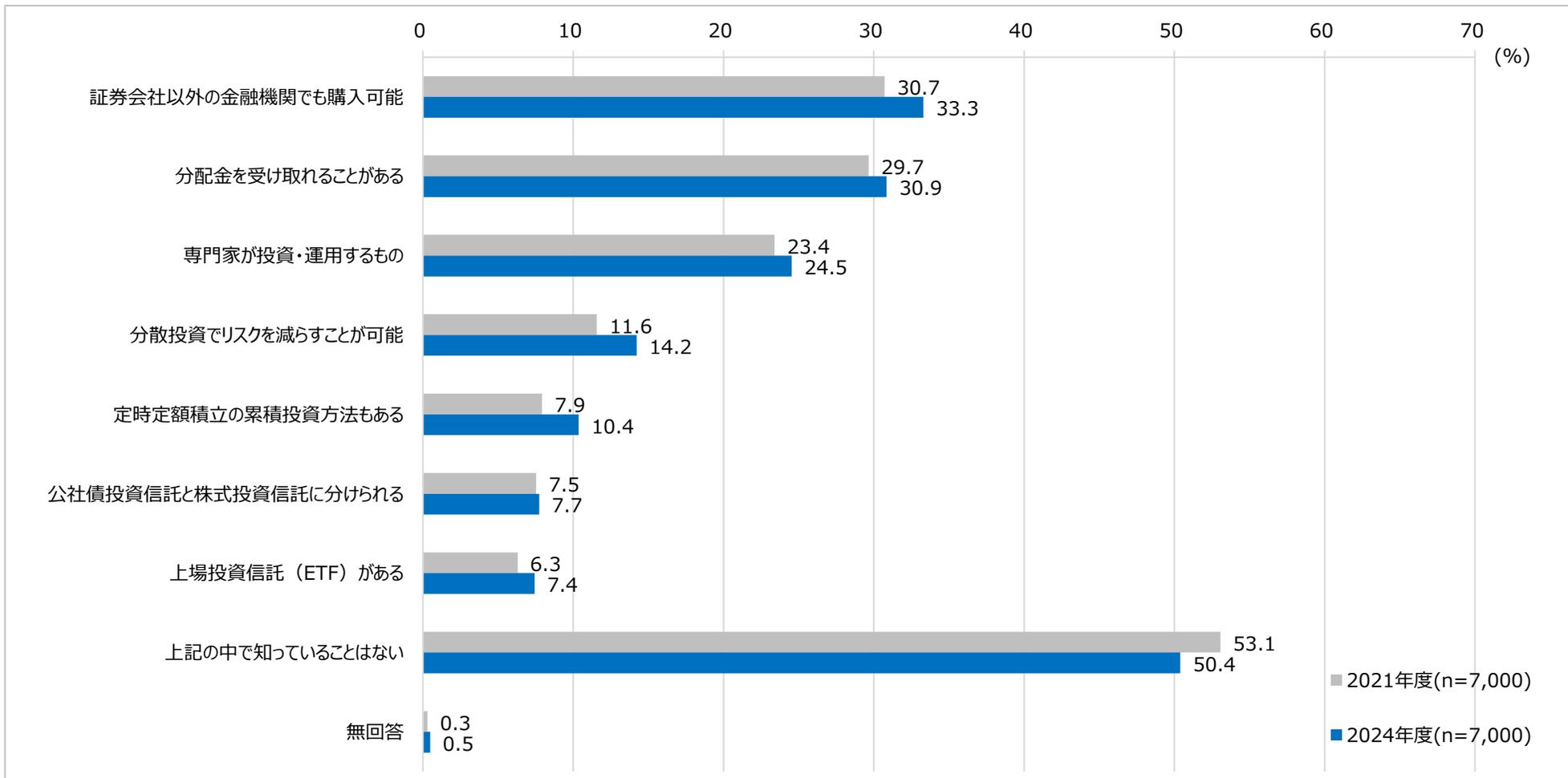
- 株式については、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」、「株式には上場と非上場がある」は過半数が認知。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-1. 有価証券の認知度

○投資信託の認知度

複数回答



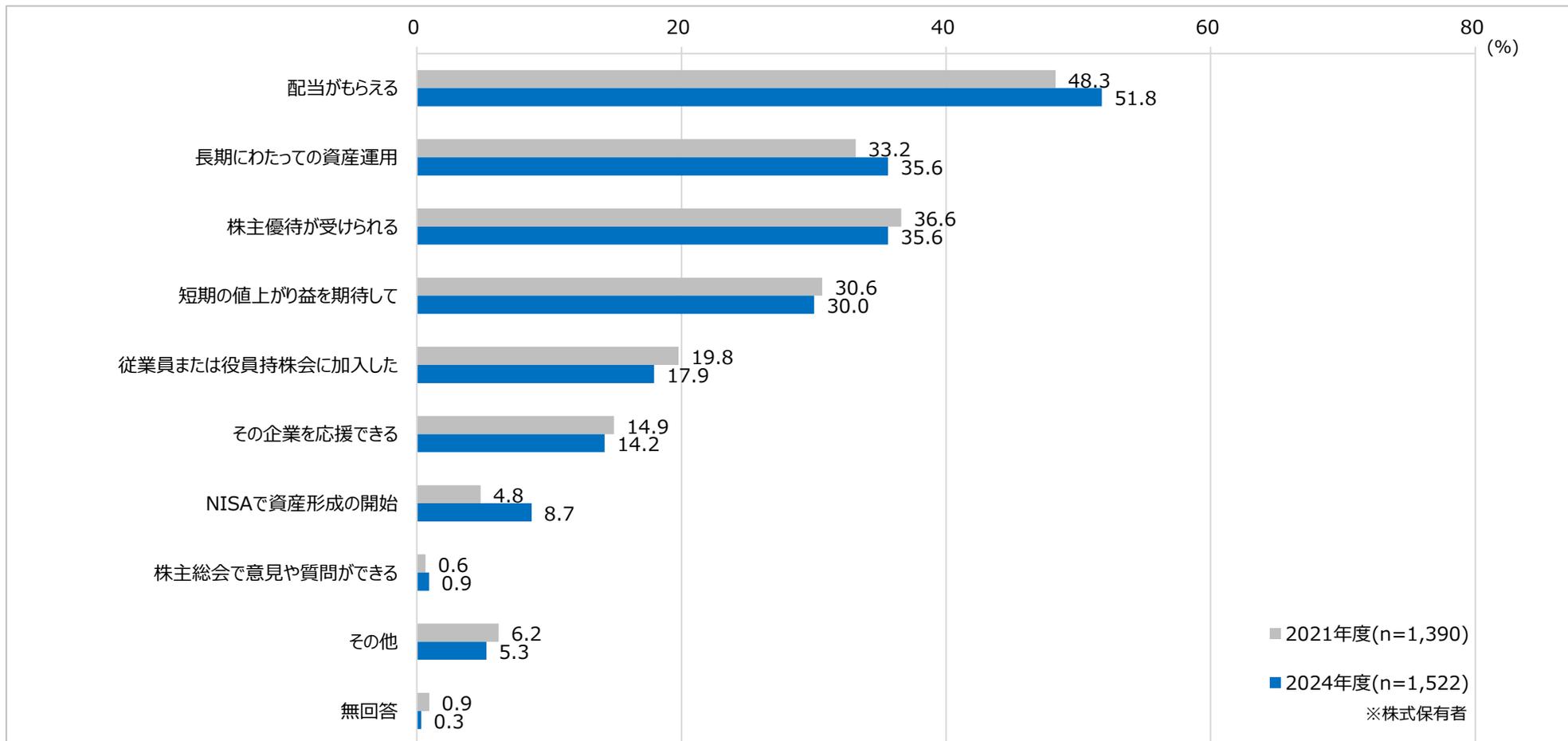
● 投資信託については、「証券会社以外の金融機関でも購入可能」が33.3%、「分配金を受け取れることがある」が30.9%が認知。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-2. 有価証券の購入理由

○株式の購入理由

複数回答



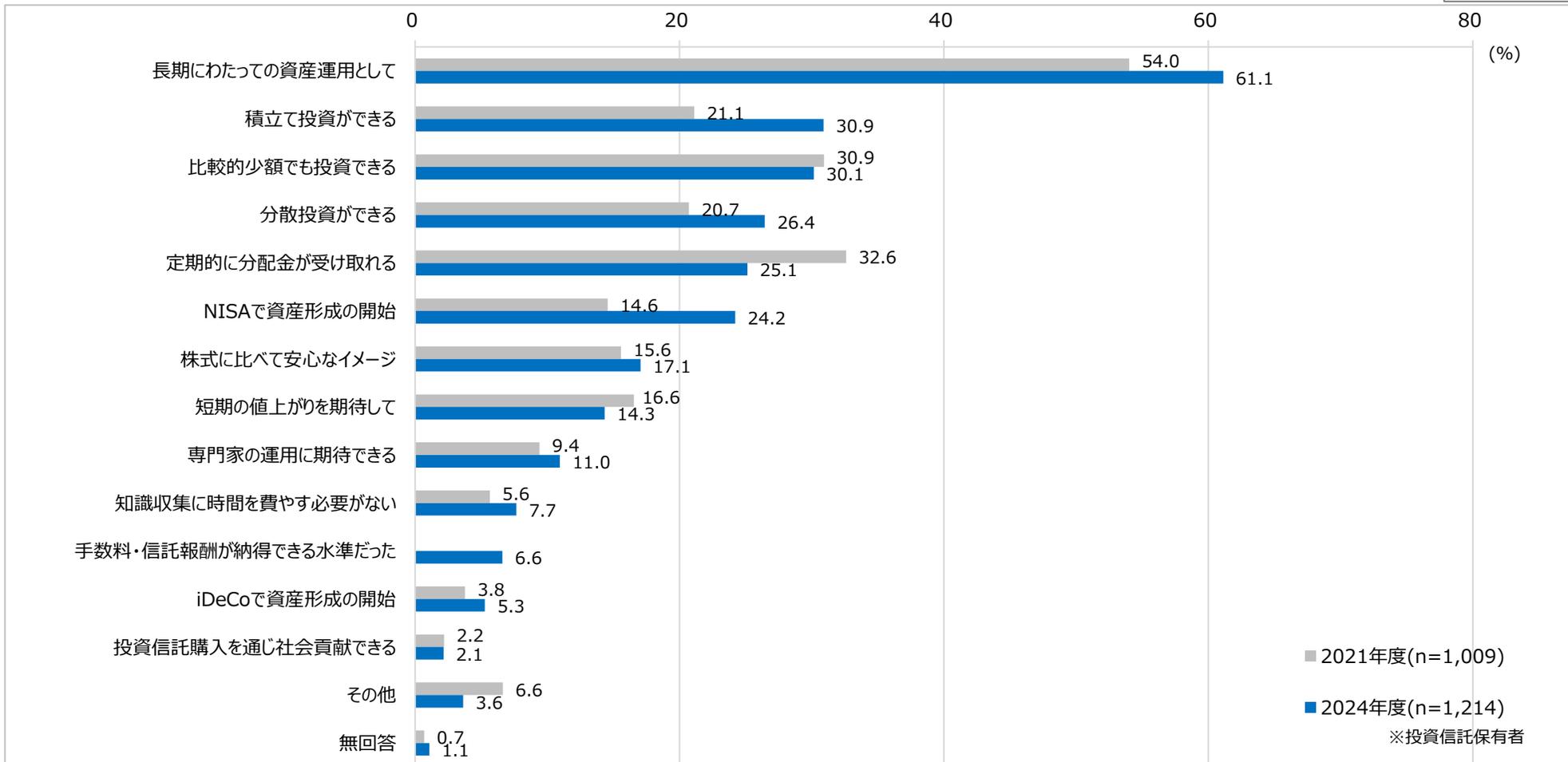
- 株式の購入理由は、「配当がもらえる」が最も高く、51.8%。
- 前回調査より「NISAで資産形成の開始」は3.9ポイント上昇した。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-2. 有価証券の購入理由

○ 投資信託の購入理由

複数回答



(注) 前回調査では「手数料・信託報酬が納得できる水準だった」項目はない

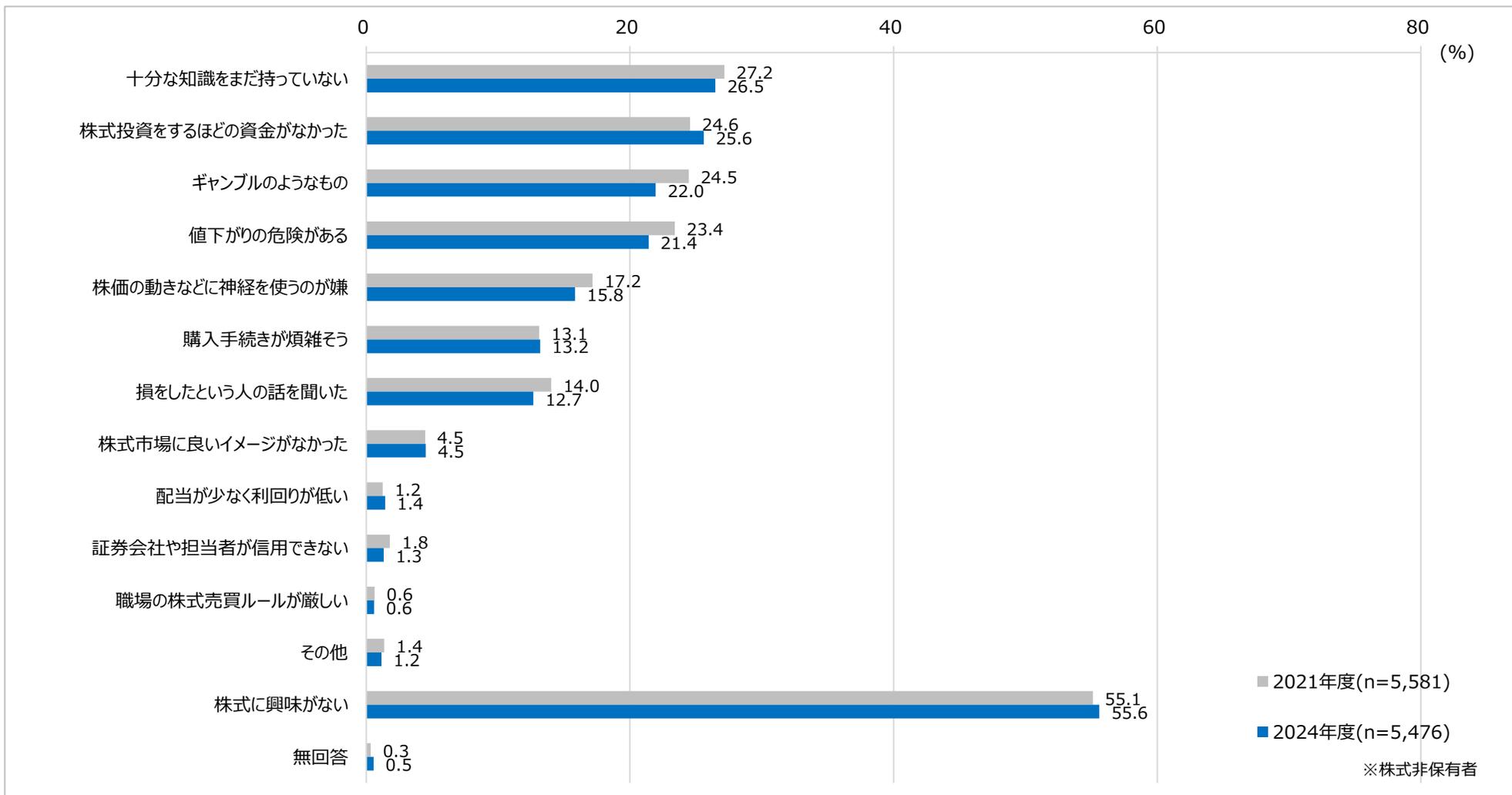
- 投資信託の購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」が61.1%。
- 前回調査より「NISAで資産形成の開始」は9.6ポイント上昇した。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-3. 有価証券の非購入理由

○株式の非購入理由

複数回答



※株式非保有者

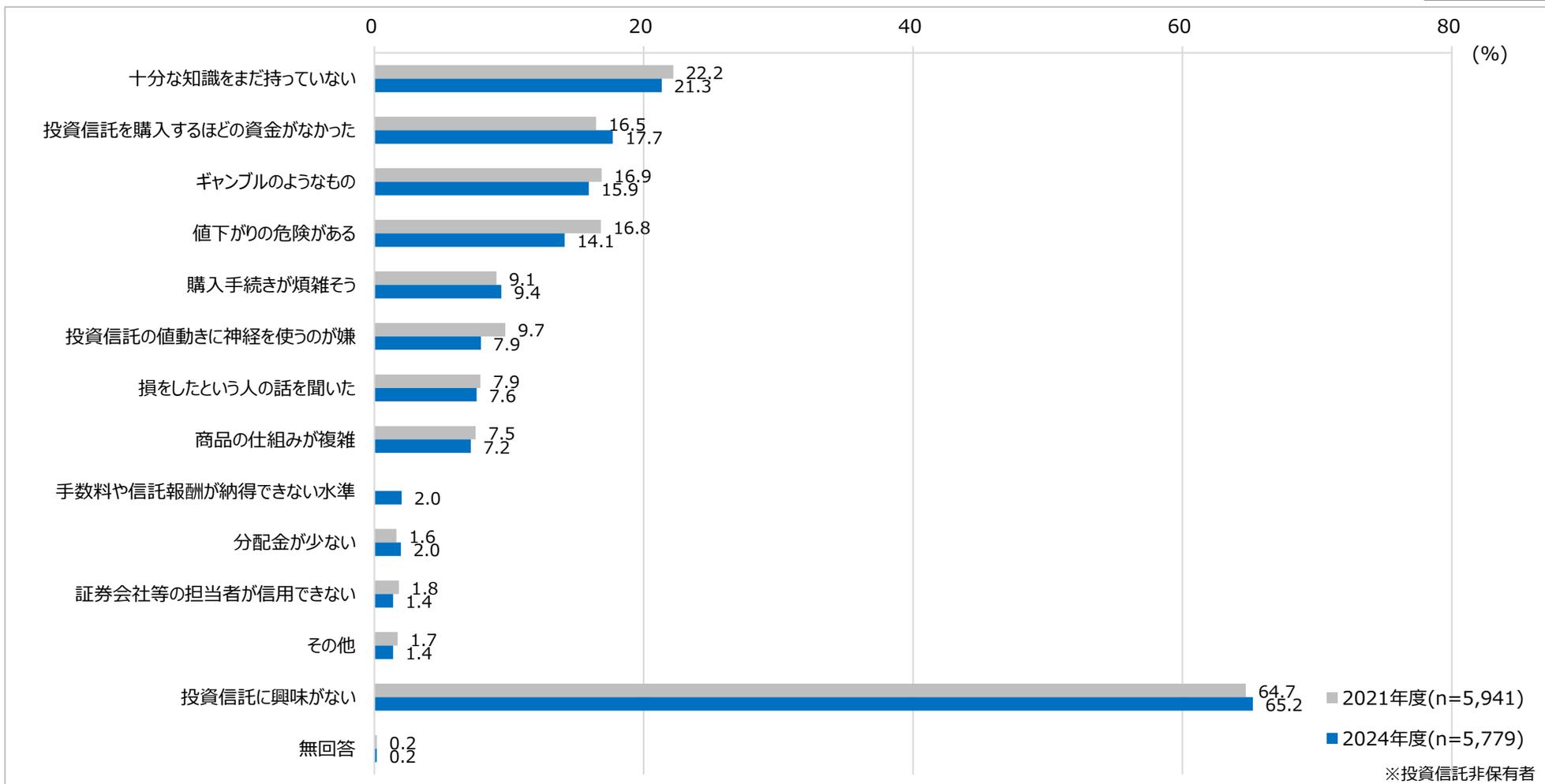
● 株式の非購入理由は、「株式に興味がない」が最も高く、55.6%。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-3. 有価証券の非購入理由

○投資信託の非購入理由

複数回答



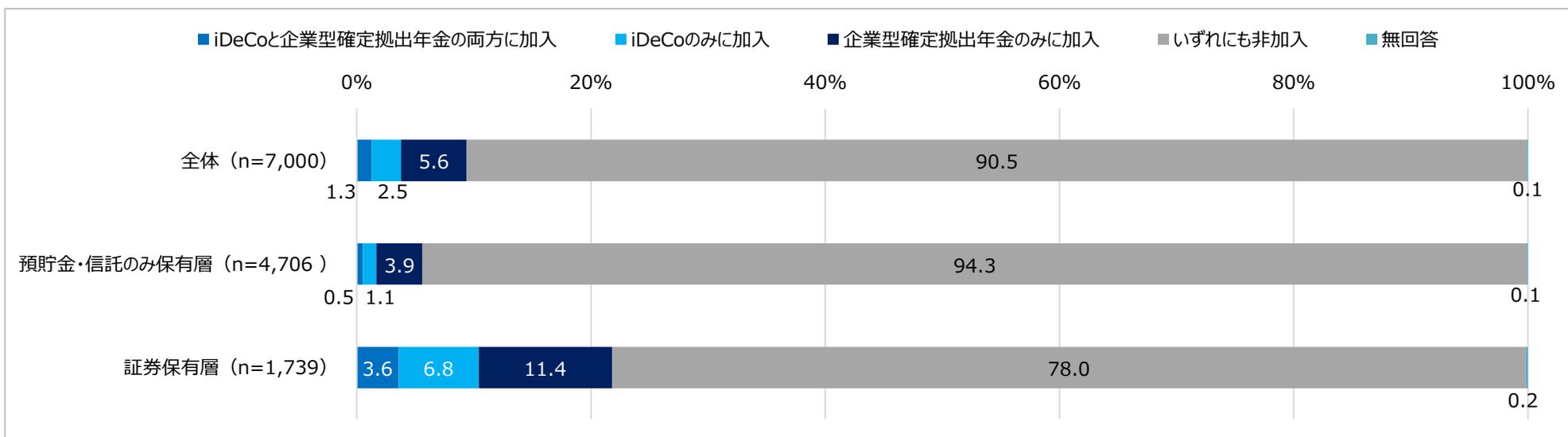
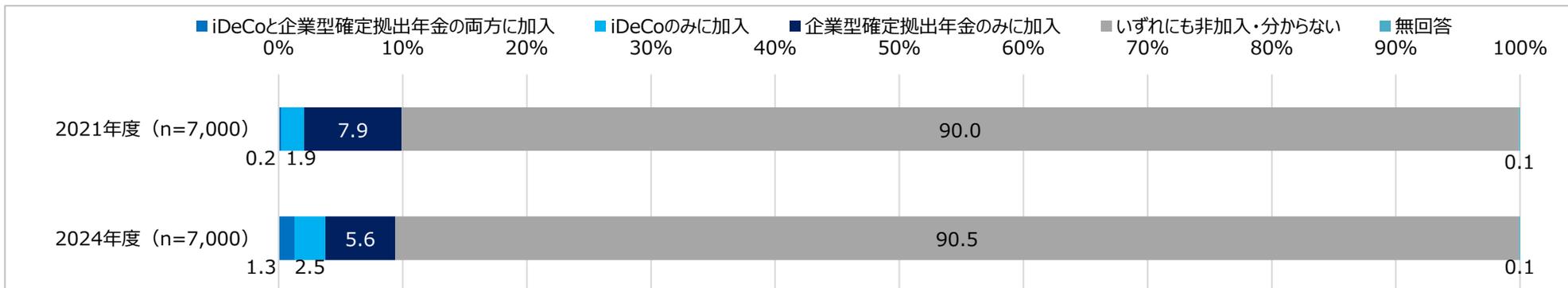
(注) 前回調査では「手数料や信託報酬が納得できない水準」項目はない

● 投資信託の非購入理由は、「投資信託に興味がない」が最も高く、65.2%。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-4. 確定拠出年金

○確定拠出年金の加入状況



- 「iDeCoと企業型確定拠出年金の両方に加入」が1.3%、「iDeCoのみに加入」が2.5%、「企業型確定拠出年金のみに加入」が5.6%。
- 証券保有層は、預貯金・信託のみ保有層に比べ、iDeCo、企業型確定拠出年金ともに加入率が高い。

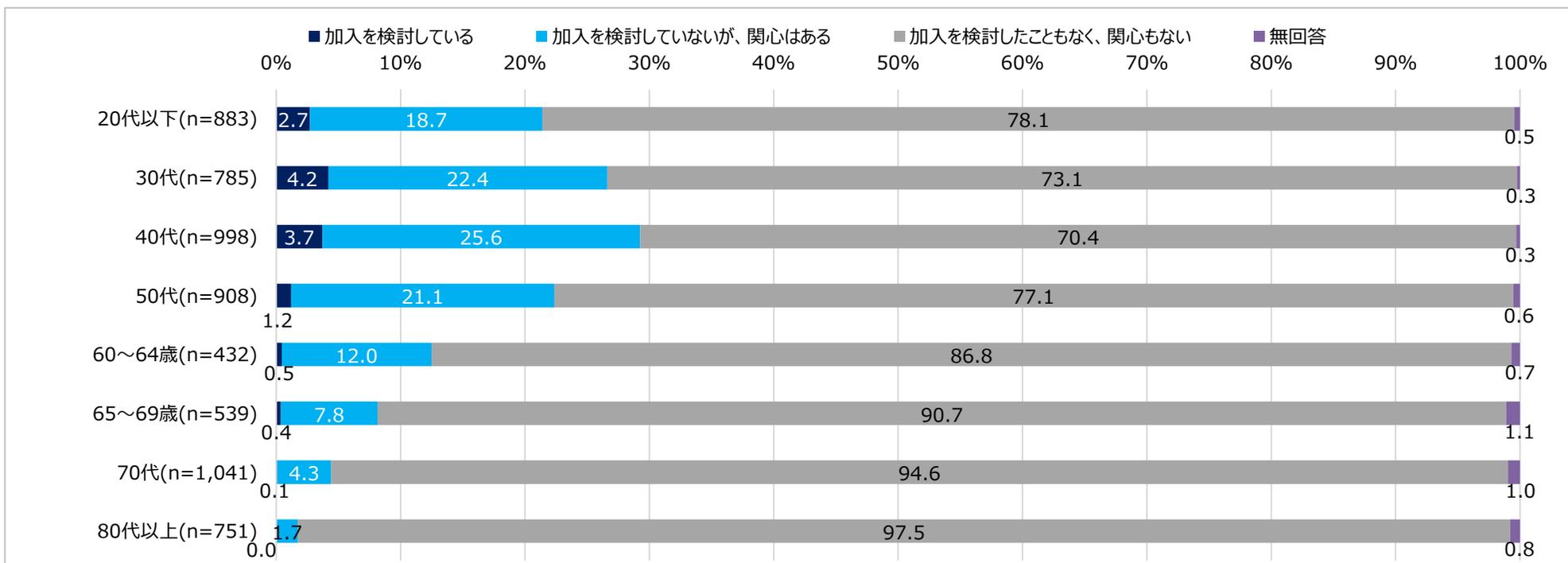
3. 証券投資に対する意識・必要性

3-4. 確定拠出年金

新規設問



○iDeCo加入検討状況



- iDeCo、企業確定拠出年金のいずれにも加入していない者のうち、iDeCoへの加入を検討しているのは1.7%。
- 年代別でみると、40代以下では加入を検討している割合が比較的高い。

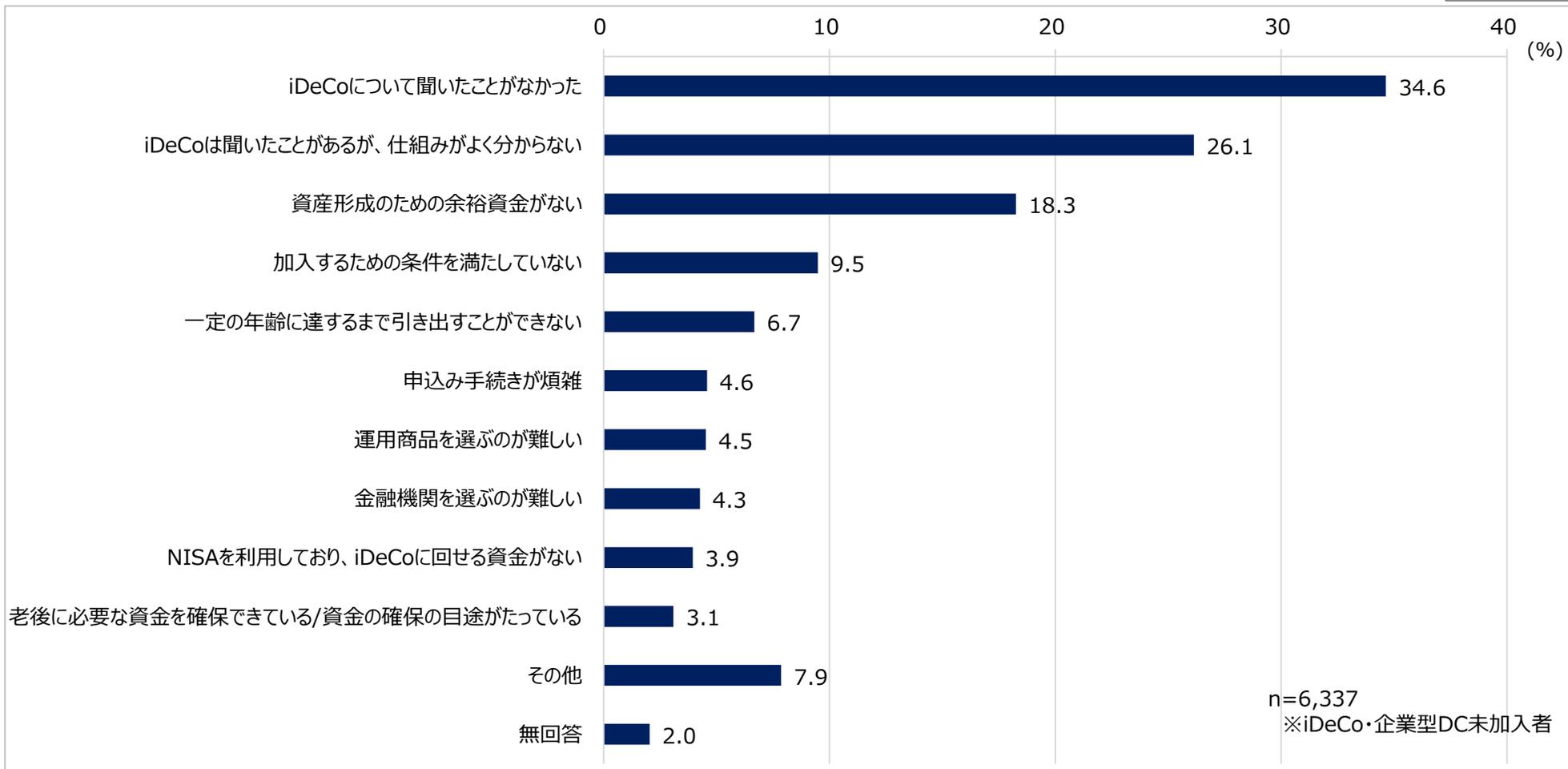
3. 証券投資に対する意識・必要性 3-4. 確定拠出年金

新規設問



複数回答

○iDeCo未加入理由



- iDeCoに加入していない理由は、「iDeCoについて聞いたことがなかった」が34.6%、「iDeCoは聞いたことがあるが、仕組みがよく分からない」が26.1%と続く。

3. 証券投資に対する意識・必要性

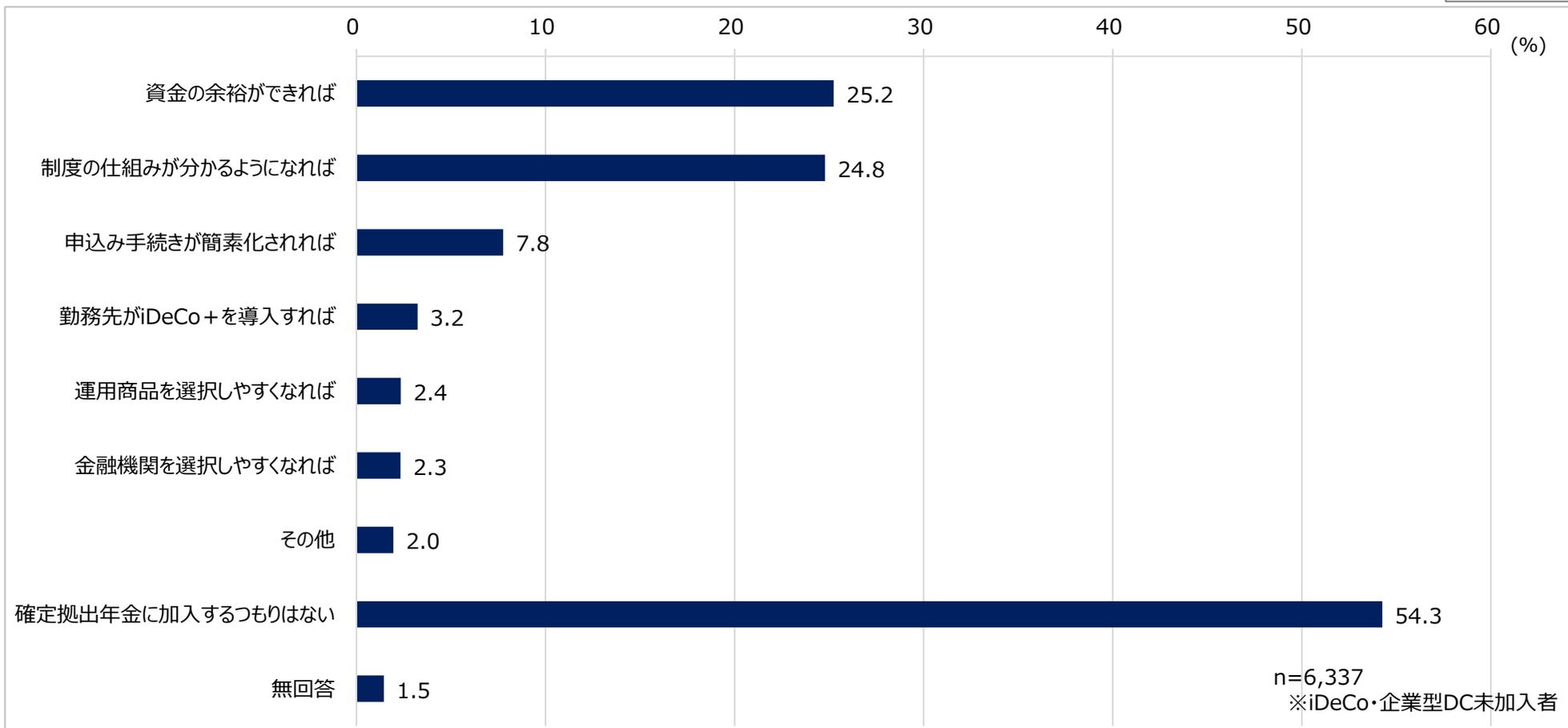
3-4. 確定拠出年金

新規設問



複数回答

○ 今後iDeCoに加入するための条件

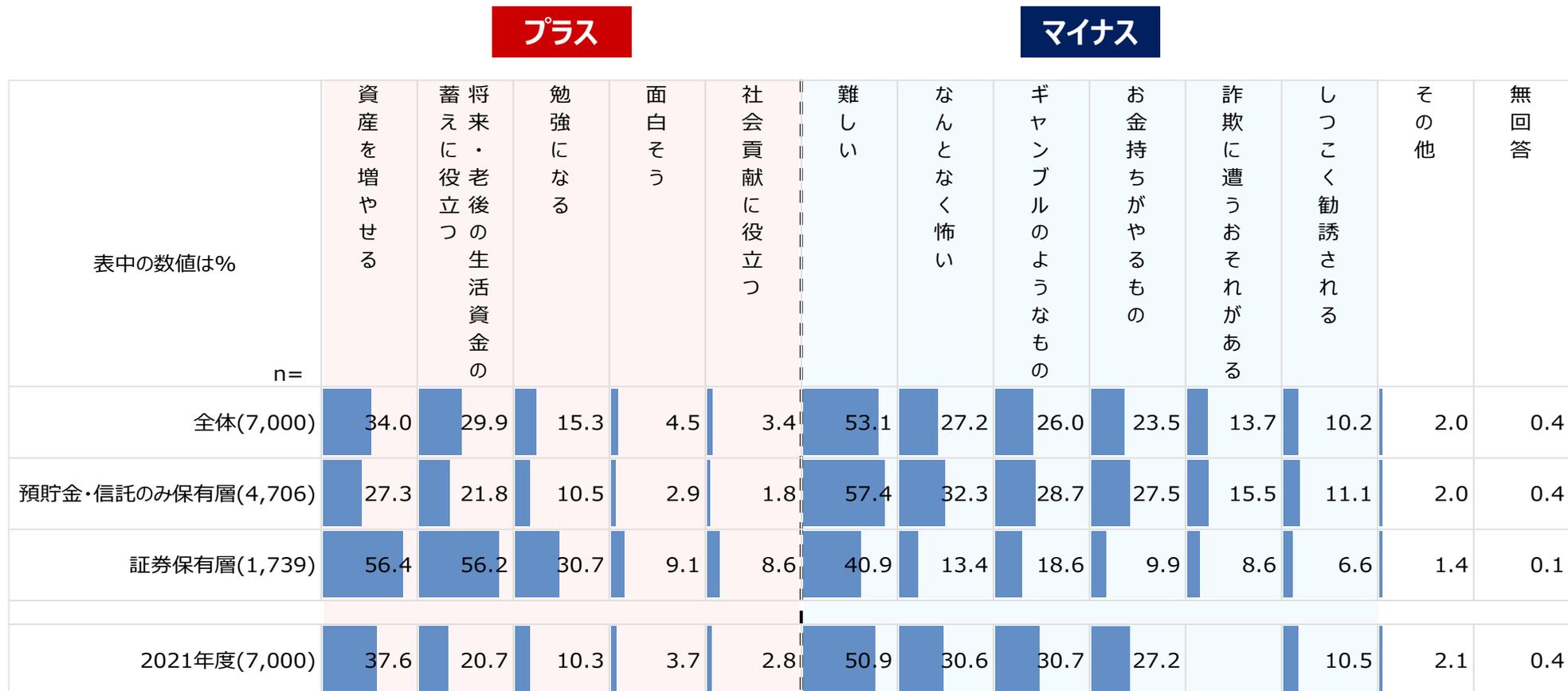


- 今後iDeCoに加入するための条件としては、「資金の余裕ができれば」が25.2%。「制度の仕組みが分かるようになれば」が24.8%と続く。

3. 証券投資に対する意識・必要性 3-5. 証券投資のイメージ

複数回答

○証券投資のイメージ（保有金融商品別）



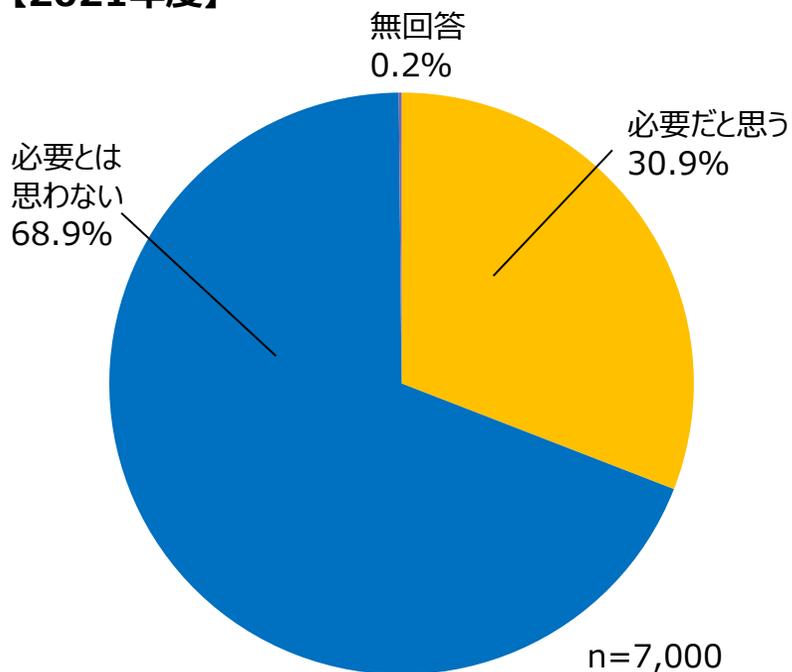
(注) 前回調査では「詐欺に遭うおそれがある」項目はない

- プラスイメージでは「資産を増やせる」「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」が高く、マイナスイメージでは「難しい」「なんとなく怖い」「ギャンブルのようなもの」の順に高い。
- 証券保有層は、預貯金・信託のみ保有層に比べ、プラスイメージが高く、マイナスイメージが低い。

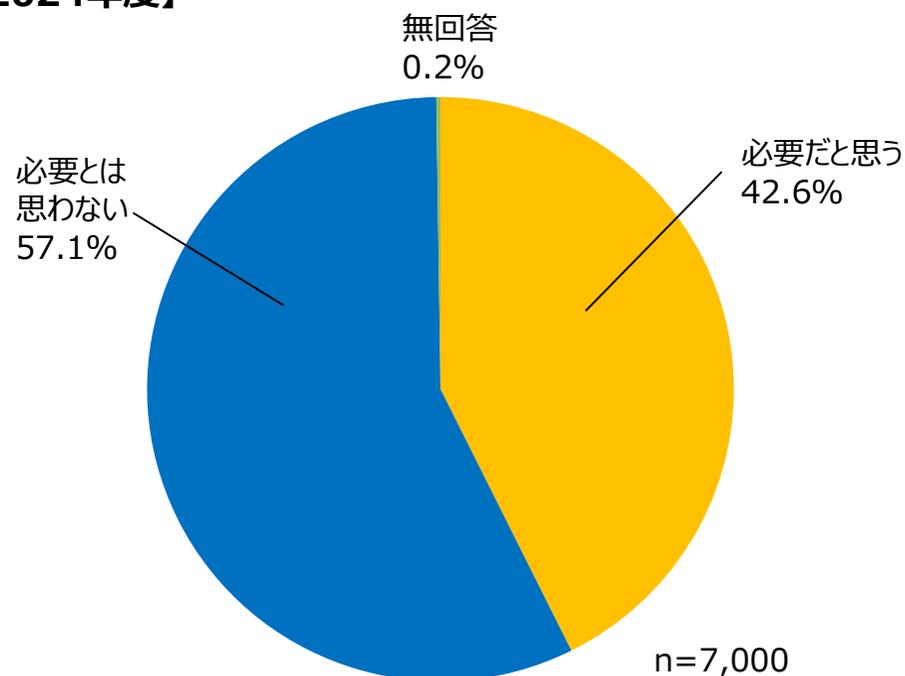
3. 証券投資に対する意識・必要性 3-6. 証券投資の必要性

○証券投資の必要性

【2021年度】



【2024年度】



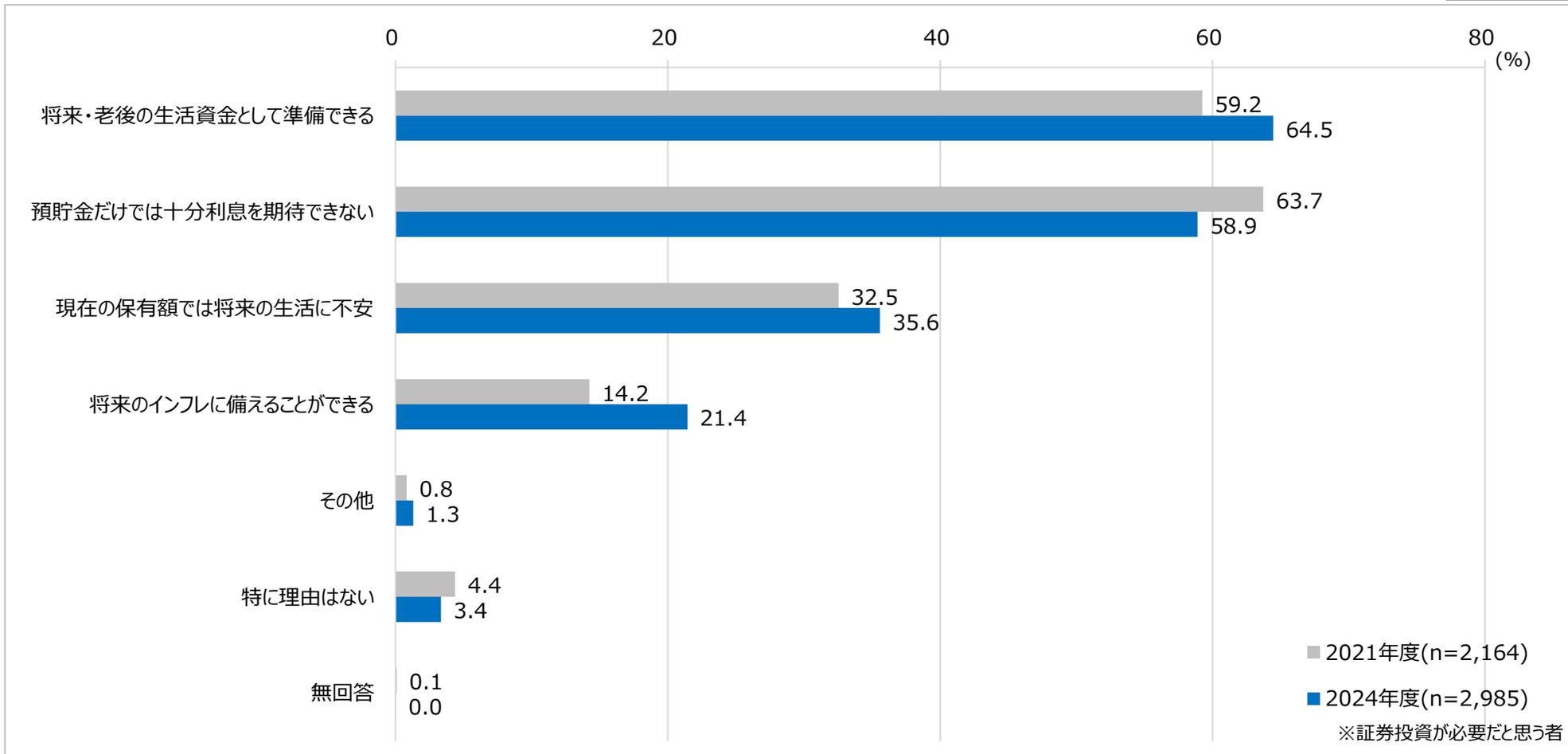
- 証券投資が「必要だと思う」が42.6%で、前回調査より11.7ポイント上昇した。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-6. 証券投資の必要性

○証券投資が必要だと思う理由

複数回答



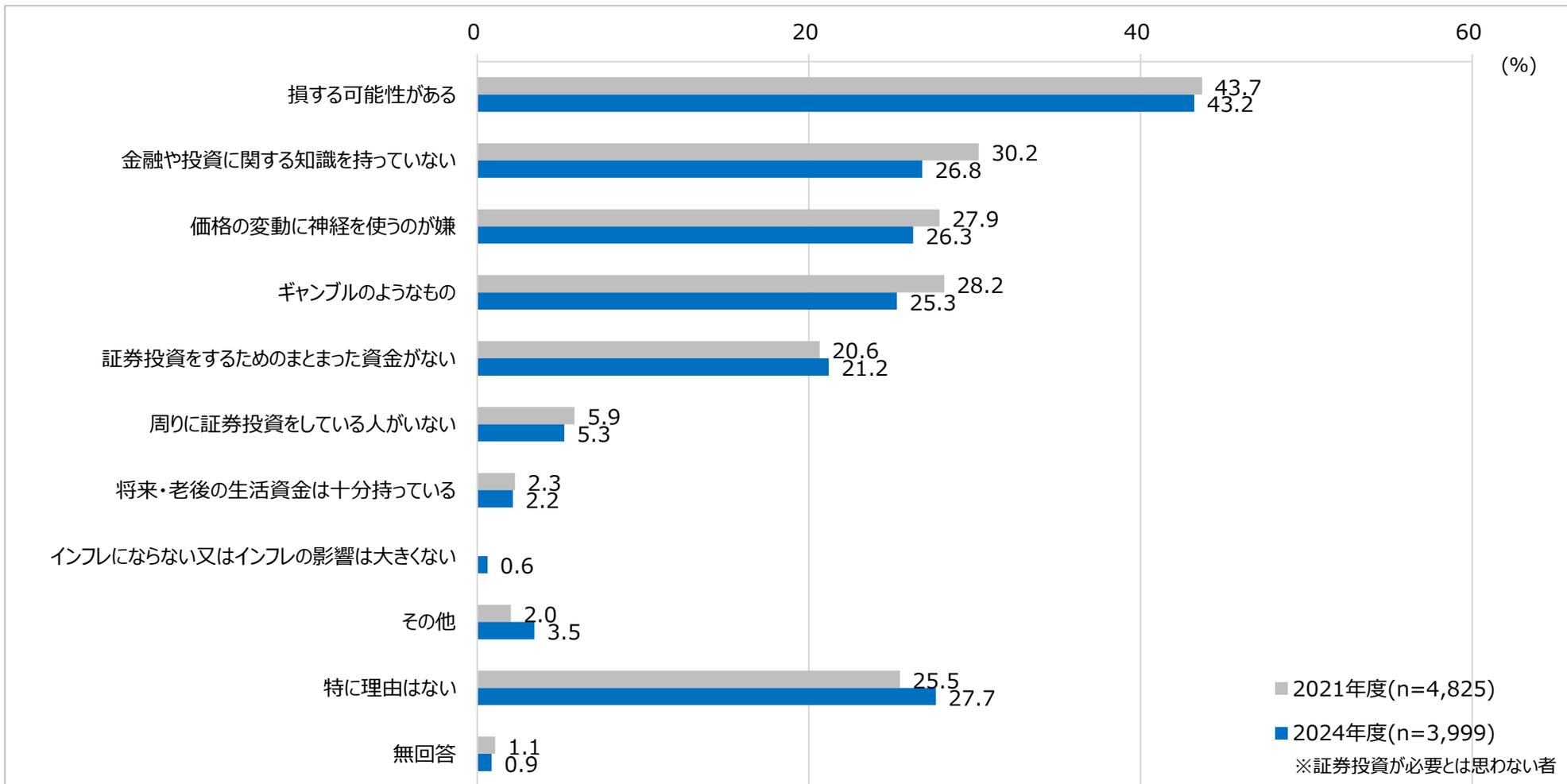
- 証券投資が必要だと思う理由は、「将来・老後の生活資金として準備できる」が64.5%で最も高い。
- 前回調査より「将来のインフレに備えることができる」が7.2ポイント上昇した。

3. 証券投資に対する意識・必要性

3-6. 証券投資の必要性

○証券投資が必要とは思わない理由

複数回答



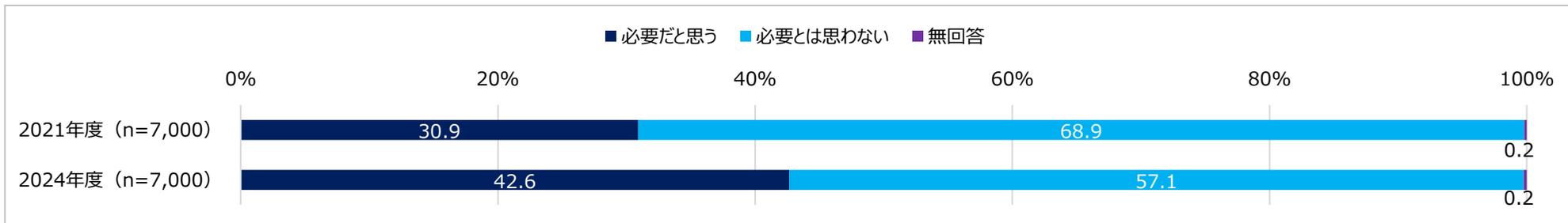
(注) 前回調査では「インフレにならない又はインフレの影響は大きくない」項目はない

● 証券投資が必要だと思わない理由は、「損する可能性がある」が43.2%で最も高い。

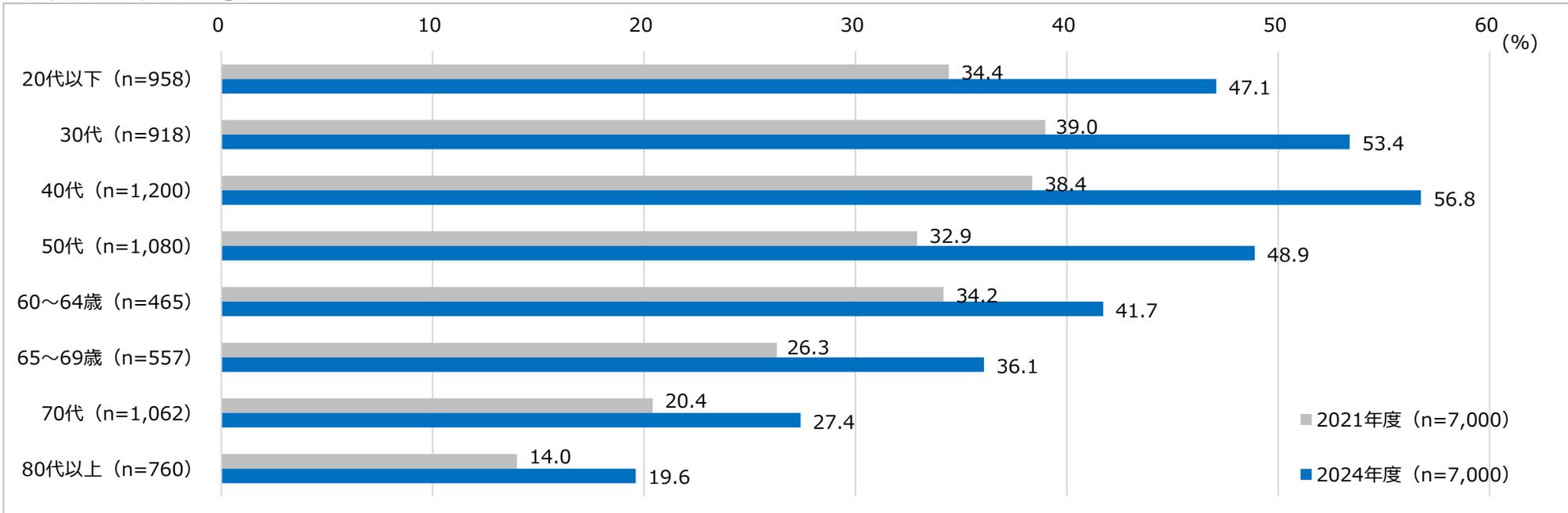
3. 証券投資に対する意識・必要性

3-6. 証券投資の必要性

○証券投資の必要性（年代別）



<証券投資が「必要だと思う」割合>

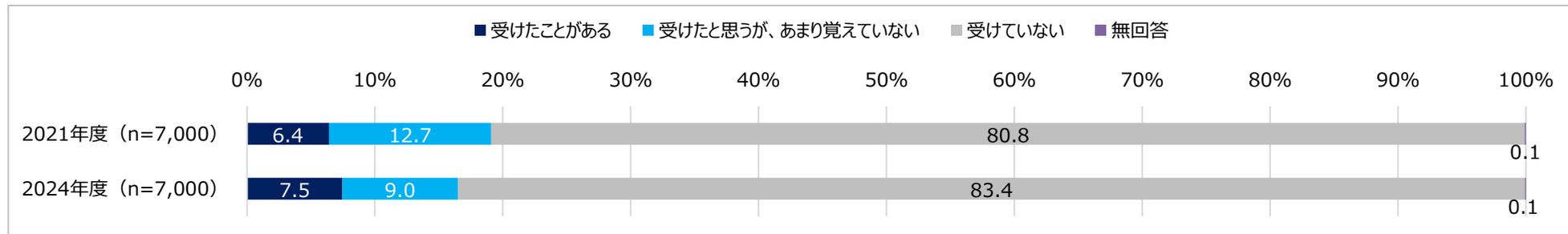


- 証券投資が「必要だと思う」割合について年代別にみると、50代以下が高い。
- 前回調査より全ての年齢層で「必要だと思う」割合が上昇した。

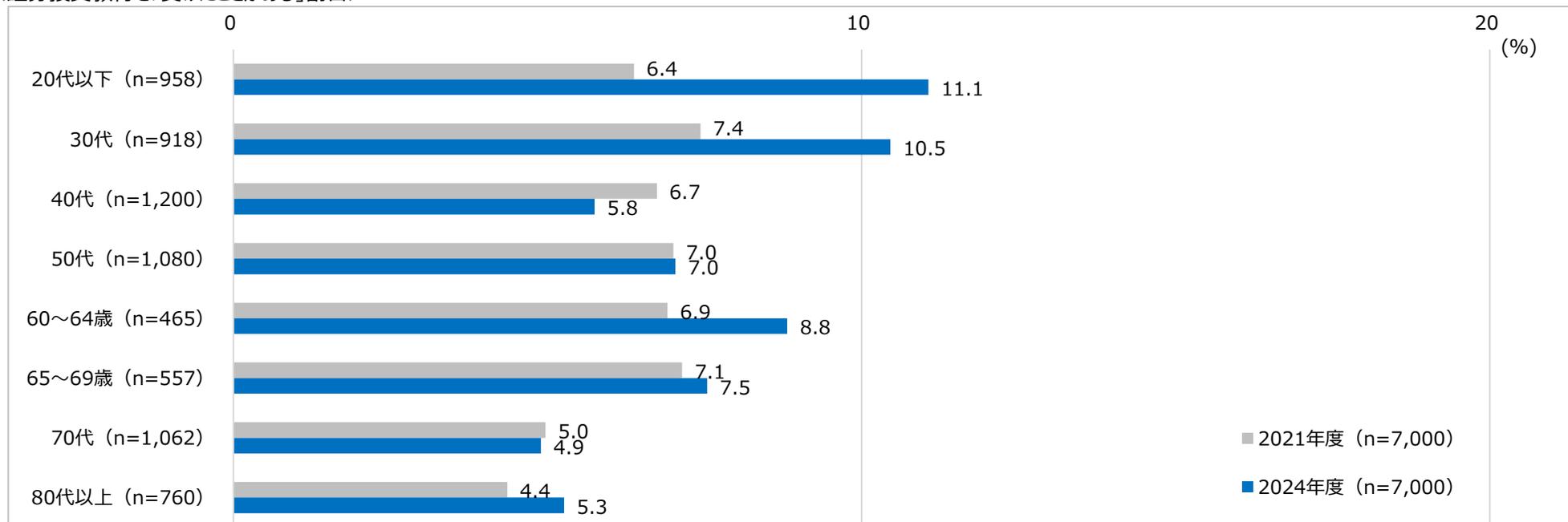
4. 証券投資教育の状況

4-1. 証券投資教育の経験

○証券投資教育の経験の有無



<証券投資教育を「受けたことがある」割合>



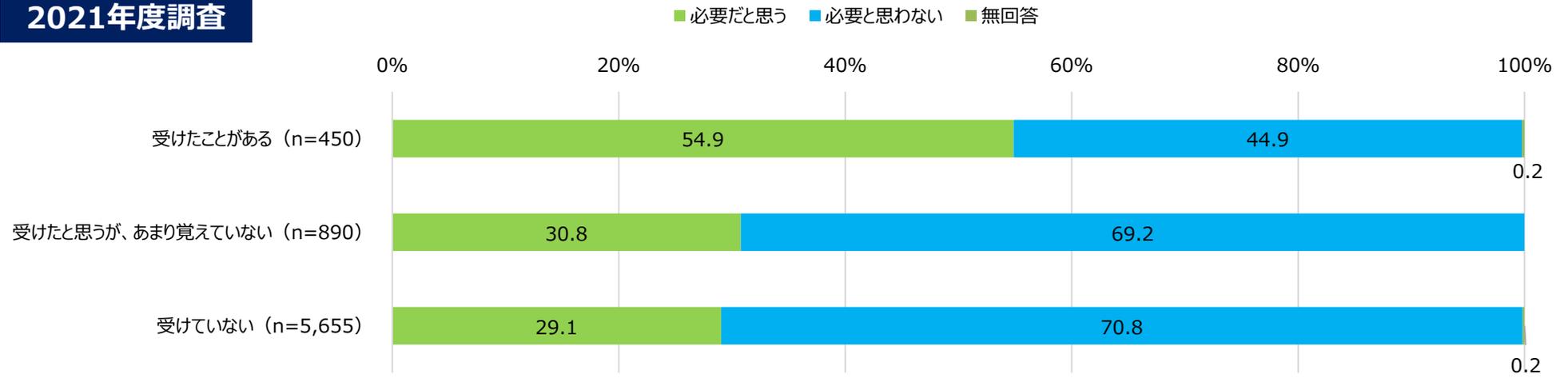
- 証券投資教育を「受けたことがある」が7.5%で、前回調査より1.1ポイント上昇した。
- 30代以下は、「受けたことがある」が前回調査より増加した。

4. 証券投資教育の状況

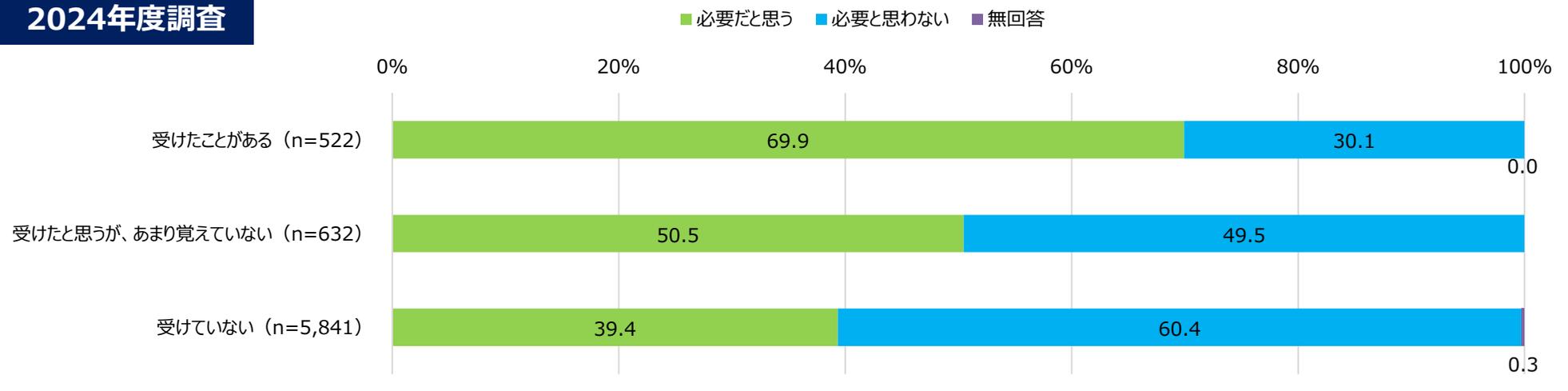
4-1. 証券投資教育の経験

○証券投資教育の経験の有無と証券投資の必要性

2021年度調査



2024年度調査

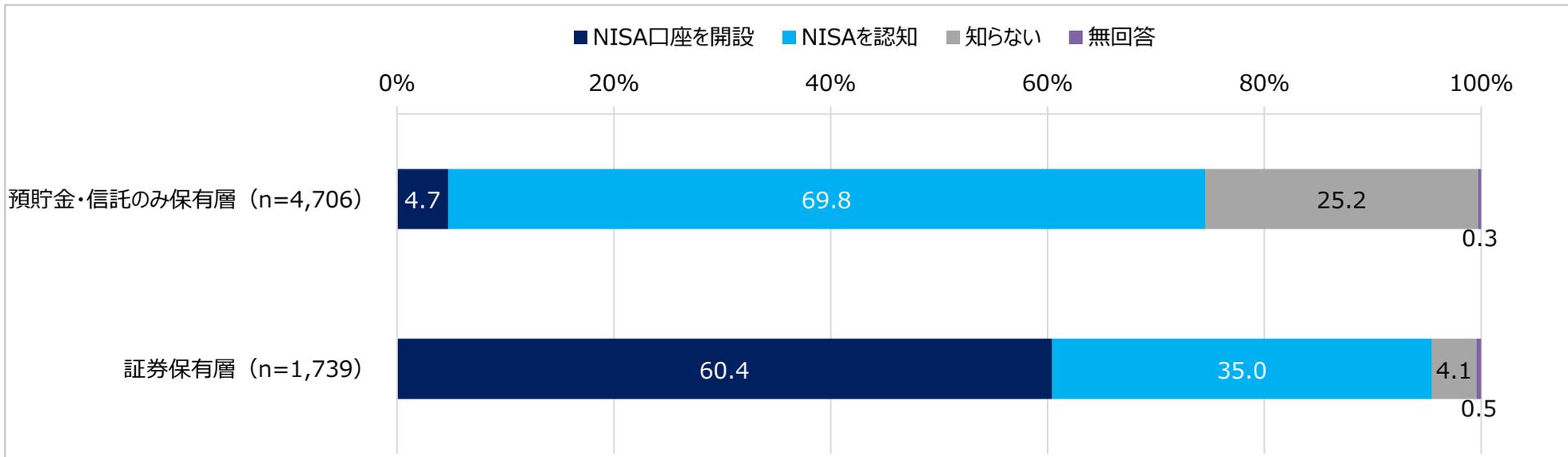
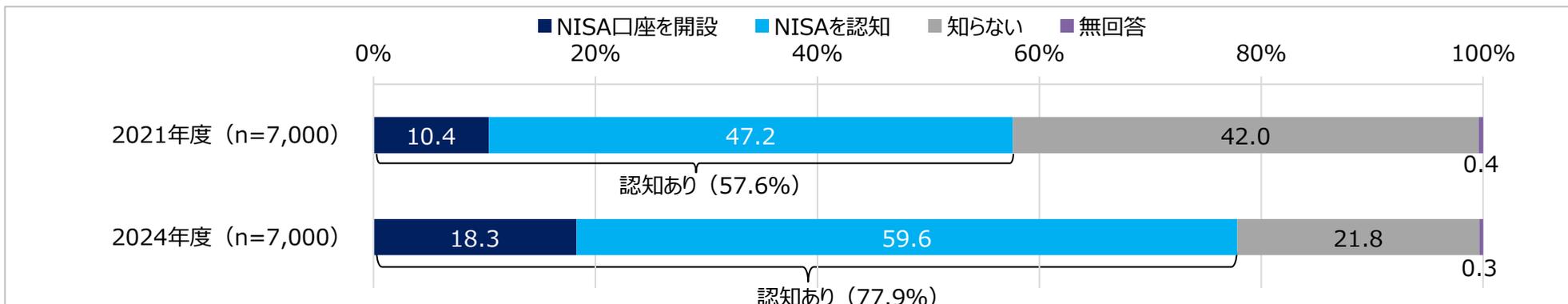


● 前回調査と同様、証券投資教育経験者は証券投資を「必要だと思う」割合が高い傾向にある。

4. 証券投資教育の状況

4-2. NISA

○ NISA認知状況



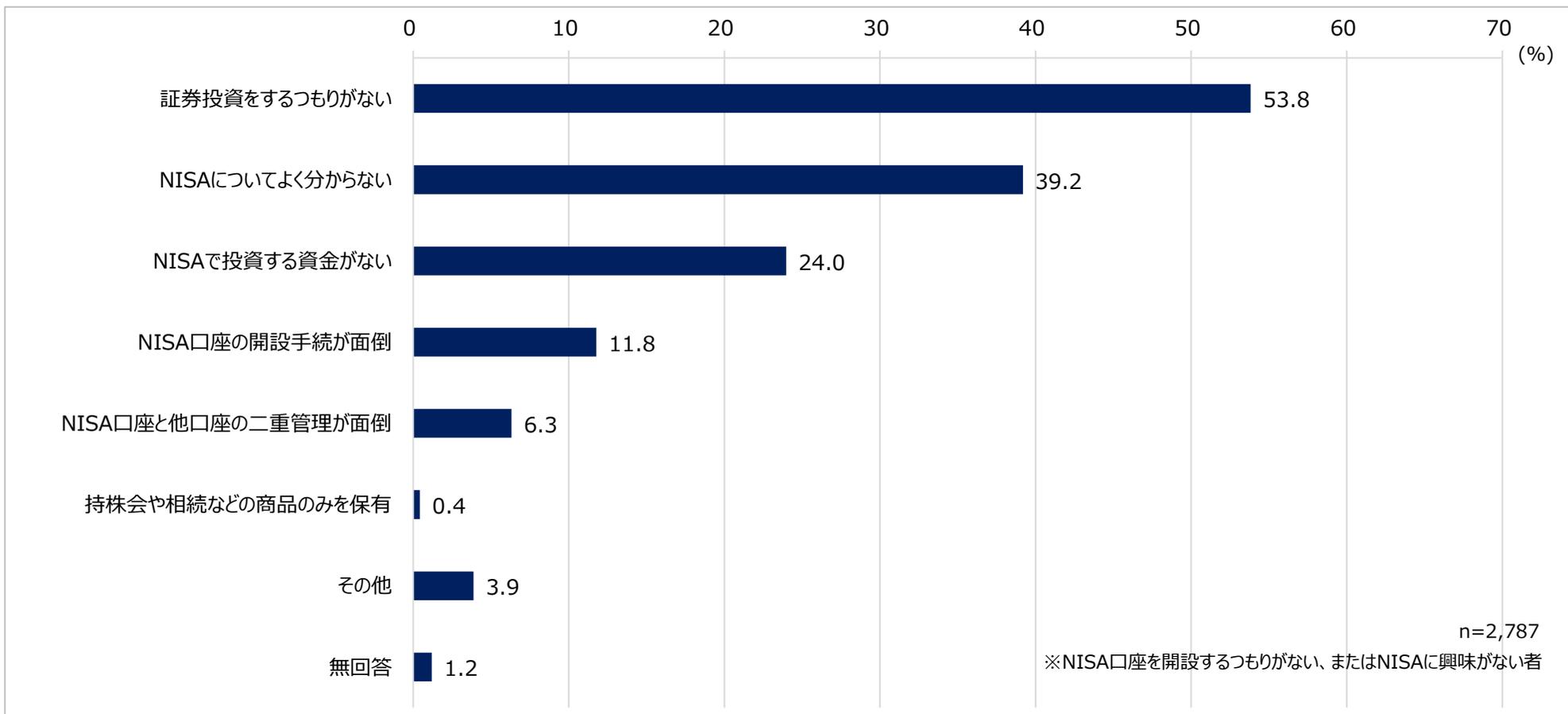
- NISAの認知度は全体で77.9%で、前回調査より20.3ポイント上昇した。
- 証券保有層の認知度は95.4%。

4. 証券投資教育の状況

4-2. NISA

複数回答

○NISA口座未開設、無関心の理由



● NISA口座未開設、またはNISAに無関心な理由は、「証券投資をするつもりがない」が53.8%。「NISAについてよく分からない」「NISAで投資する資金がない」と続く。

4. 証券投資教育の状況

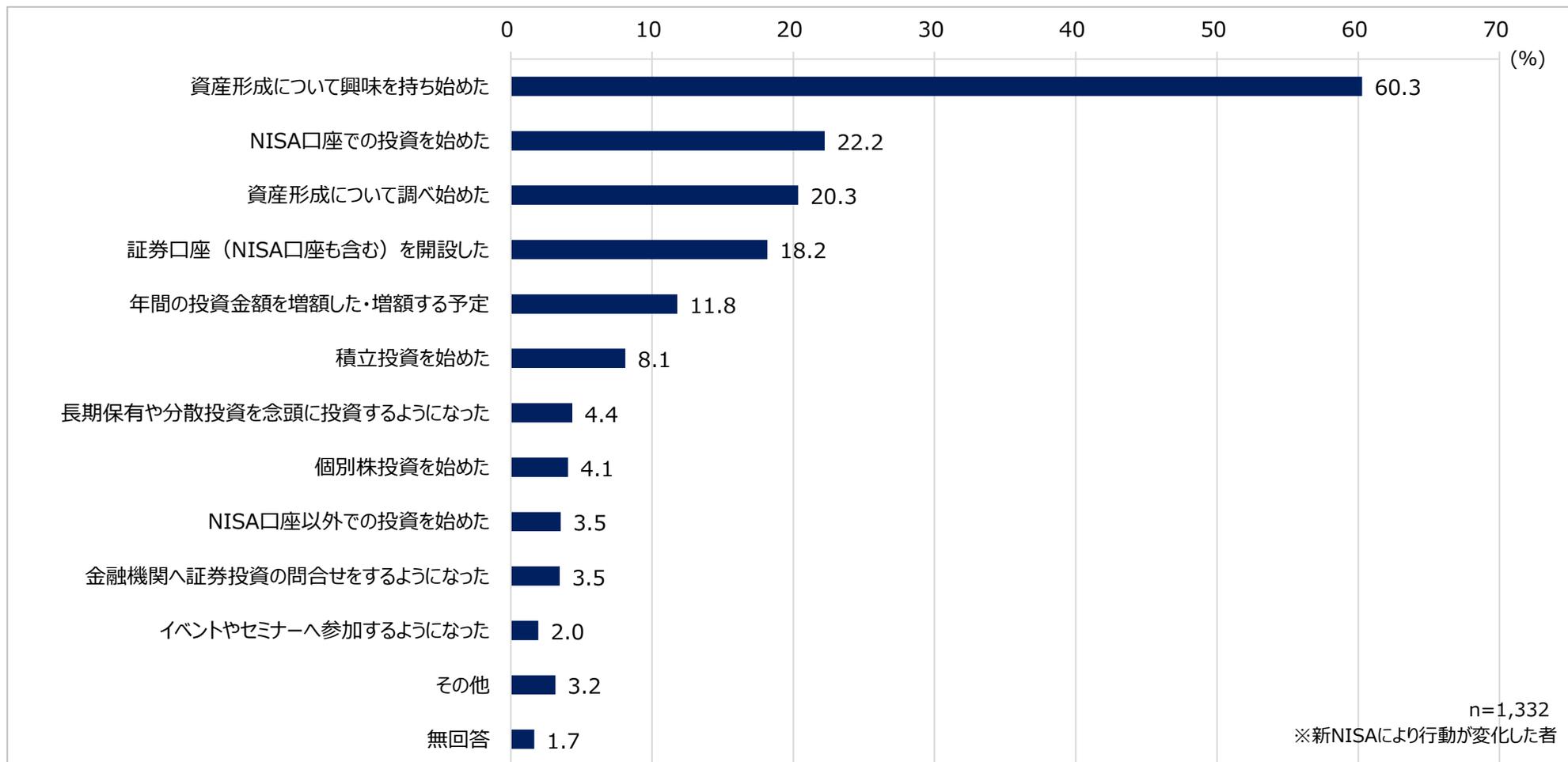
4-2. NISA

新規設問



複数回答

○新NISA開始前後の行動変化

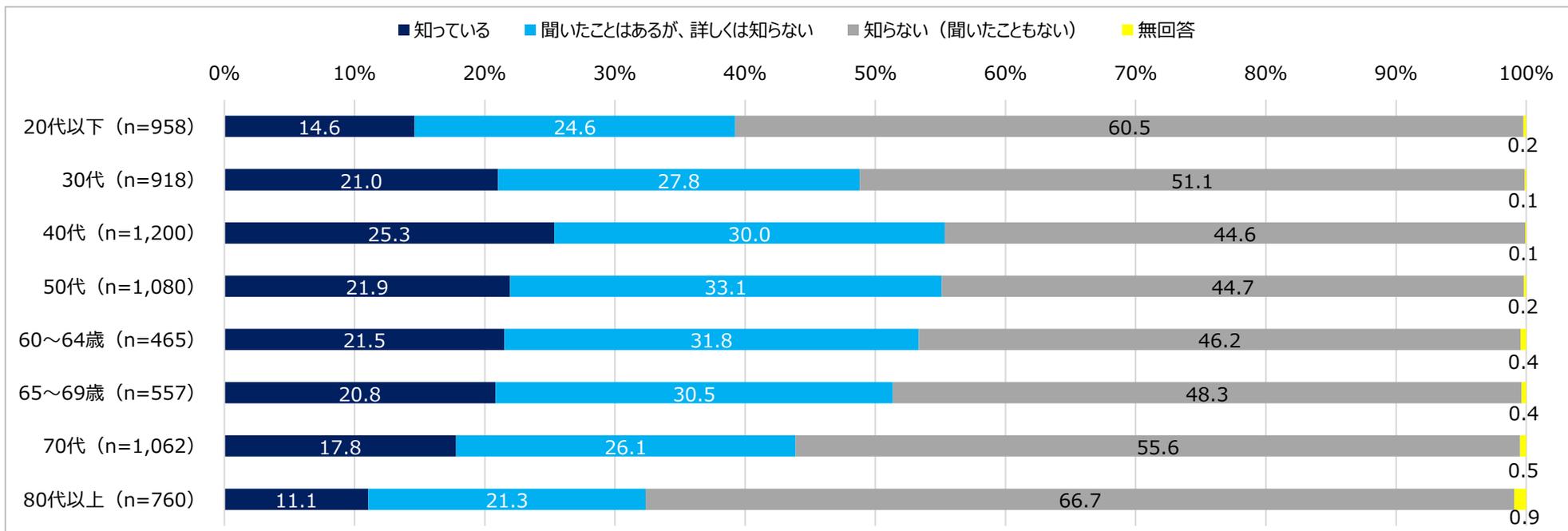
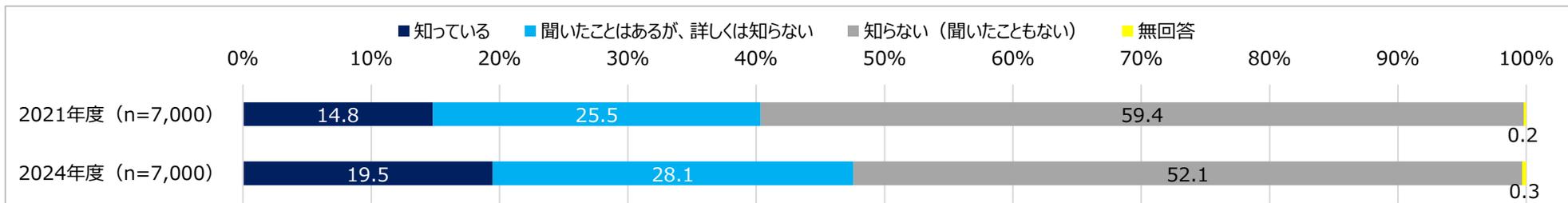


● 新NISA開始前後で変化した行動は、「資産形成について興味を持ち始めた」が60.3%。「NISA口座での投資を始めた」「資産形成について調べ始めた」と続く。

4. 証券投資教育の状況

4-3. 長期・積立・分散投資

○「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知状況



- 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知しているのは19.5%。「聞いたことがあるが詳しくは知らない」は28.1%。
- 年代別でみると、40代～60代の認知度が高い。

4. 証券投資教育の状況

4-4. 証券投資に関する知識

○習得したい証券投資知識

複数回答

表中の数値は%

※証券投資が必要だと思う者 n=

		投資対象商品の種類や仕組み	自分に適した投資の商品・スタイル	投資のリスクを減らす方法	証券税制の仕組み（NISAを含む）	口座開設や金融商品の売買方法	投資者のノウハウややり方	経済に関する全般的な知識	投資を失敗している人達の成功談	投資を始めるにはどの程度の資金が必要か	知識があるため知りたい内容はない	知りたいとは思わない	わからない	無回答
全体	(2,985)	44.8	41.2	29.3	28.7	28.6	27.8	21.8	14.7	13.2	3.1	6.5	7.7	0.6
20代以下	(451)	46.3	35.5	27.5	32.6	34.6	34.6	23.7	16.4	16.0	2.2	4.9	10.0	0.0
30代	(490)	46.1	45.5	34.7	35.1	34.1	35.1	22.9	16.9	19.2	2.4	3.5	5.9	0.6
40代	(681)	51.1	43.2	30.1	32.9	32.0	32.5	26.1	17.2	16.6	3.4	1.8	6.6	1.2
50代	(528)	47.3	46.4	31.6	30.3	29.5	28.6	21.0	15.3	11.6	2.8	5.1	5.9	0.8
60～64歳	(194)	47.4	45.4	29.9	24.2	27.3	23.7	23.2	14.9	6.7	2.1	6.2	8.8	0.5
65～69歳	(201)	41.8	41.3	30.8	22.4	17.9	17.9	10.4	10.4	6.5	4.5	11.9	8.0	0.5
70代	(291)	35.1	35.7	23.0	14.4	17.9	14.1	17.5	10.3	6.9	5.5	13.4	10.3	0.3
80代以上	(149)	17.4	22.8	15.4	12.8	11.4	4.0	17.4	2.7	4.7	3.4	26.8	12.1	0.0
2021年度	(2,164)	45.6	46.1	34.6	28.0	26.3	28.9	23.8	17.5	15.9		5.8	9.0	0.6

(注) 前回調査では「知識があるため知りたい内容はない」項目はない

● 「投資対象商品の種類や仕組みやリスク」「自分に適した投資の商品・スタイル」の順に高い。

4. 証券投資教育の状況

4-4. 証券投資に関する知識

○証券投資に関する知識の習得方法

複数回答

表中の数値は%

※証券投資が必要だと思う者
n=

	加中立機関の無料セミナーへの参加	加公的機関の無料セミナーへの参加	周囲の投資経験者からの意見	証券会社や金融機関などの担当者からの説明	中立機関や金融機関などのインターネット	新聞やテレビ、ラジオ	SNSやインターネットによるインターネット	金融機関などが実施するセミナーへの参加	金融専門誌や書籍	証券会社や金融機関などの冊子やパンフ	職域での情報提供	わからない	無回答
全体 (2,985)	30.6	23.8	22.4	20.9	20.3	17.7	17.4	16.8	15.6	10.0	9.9	13.9	0.3
20代以下 (451)	34.1	22.4	26.6	10.9	16.6	9.5	25.5	12.4	14.2	8.9	12.9	15.1	0.2
30代 (490)	28.6	22.4	24.7	17.1	24.3	12.2	24.1	15.3	16.9	11.6	14.7	13.1	0.0
40代 (681)	34.5	27.6	26.1	16.2	25.6	14.1	21.3	18.8	18.2	8.8	10.4	10.6	0.1
50代 (528)	30.1	23.1	23.5	21.0	23.5	19.3	14.6	15.7	18.0	10.4	11.4	14.2	0.4
60~64歳 (194)	33.5	25.8	15.5	32.5	20.1	24.2	13.9	17.5	12.9	11.3	8.8	9.8	0.5
65~69歳 (201)	32.8	24.4	14.4	31.8	14.4	19.4	9.5	20.4	9.0	9.0	4.5	17.4	0.0
70代 (291)	22.3	22.3	15.1	33.7	13.4	30.6	5.2	17.5	13.1	12.0	1.4	18.2	1.0
80代以上 (149)	18.8	17.4	15.4	29.5	5.4	34.2	1.3	21.5	13.4	7.4	2.7	19.5	1.3
2021年度 (2,164)	31.6	23.7	27.0	16.5	20.5	16.8	11.6	10.5	0.2				

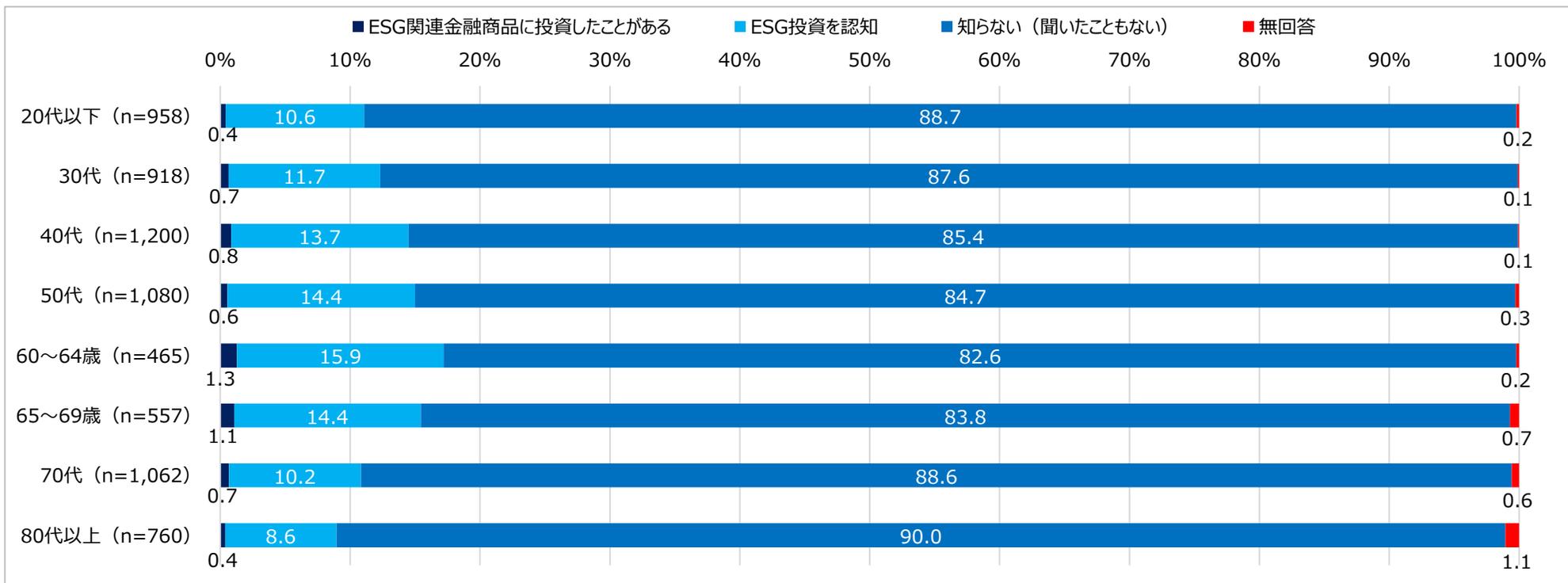
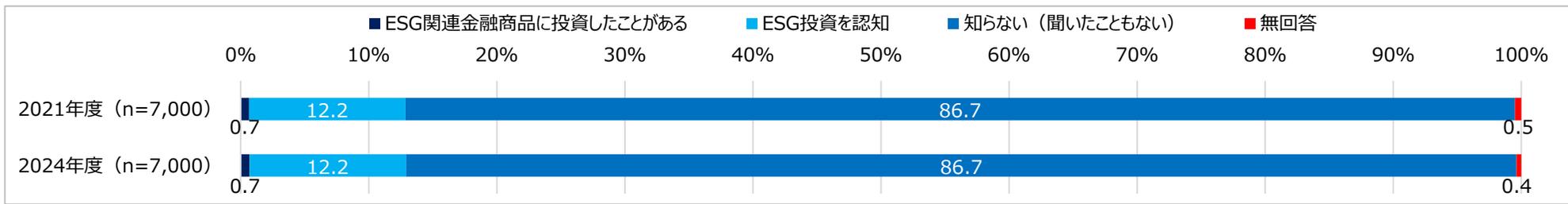
(注) 前回調査では「公的機関の無料セミナーへの参加」「中立機関や金融機関などのインターネット」「SNSやインフルエンサーによるインターネット」「職域での情報提供」項目はない

● 「中立機関の無料セミナーへの参加」「公的機関の無料セミナーへの参加」の順に高い。

4. 証券投資教育の状況

4-5. ESG投資

○ ESG投資の認知状況

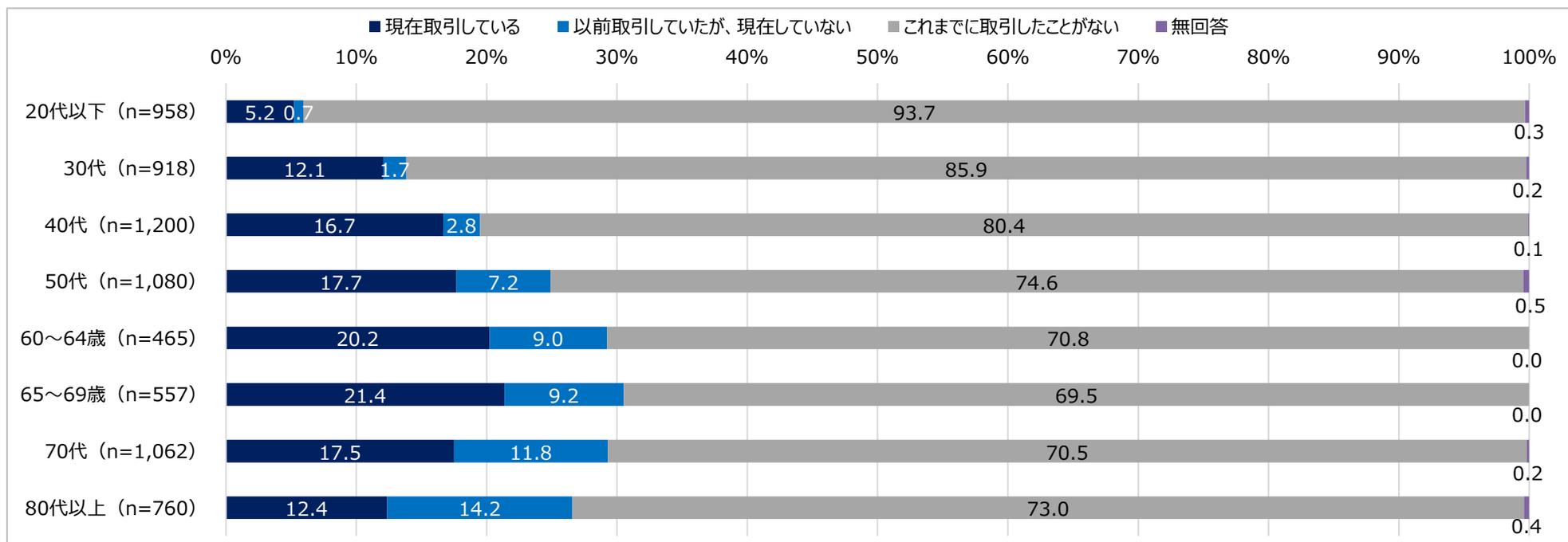
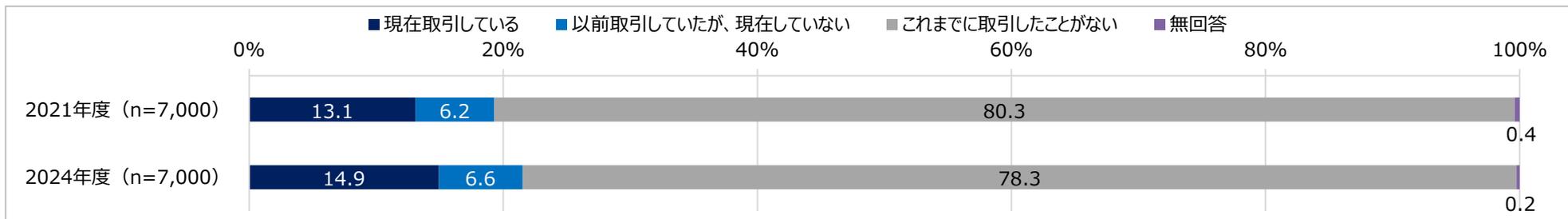


- 「ESG関連金融商品に投資したことがある」は0.7%。「ESG投資を認知」している者を含めても12.9%。
- 年代別で見ると、30代～60代の認知度が比較的高い。

5. 証券会社との取引状況等

5-1. 証券会社との取引状況

○証券会社との取引状況

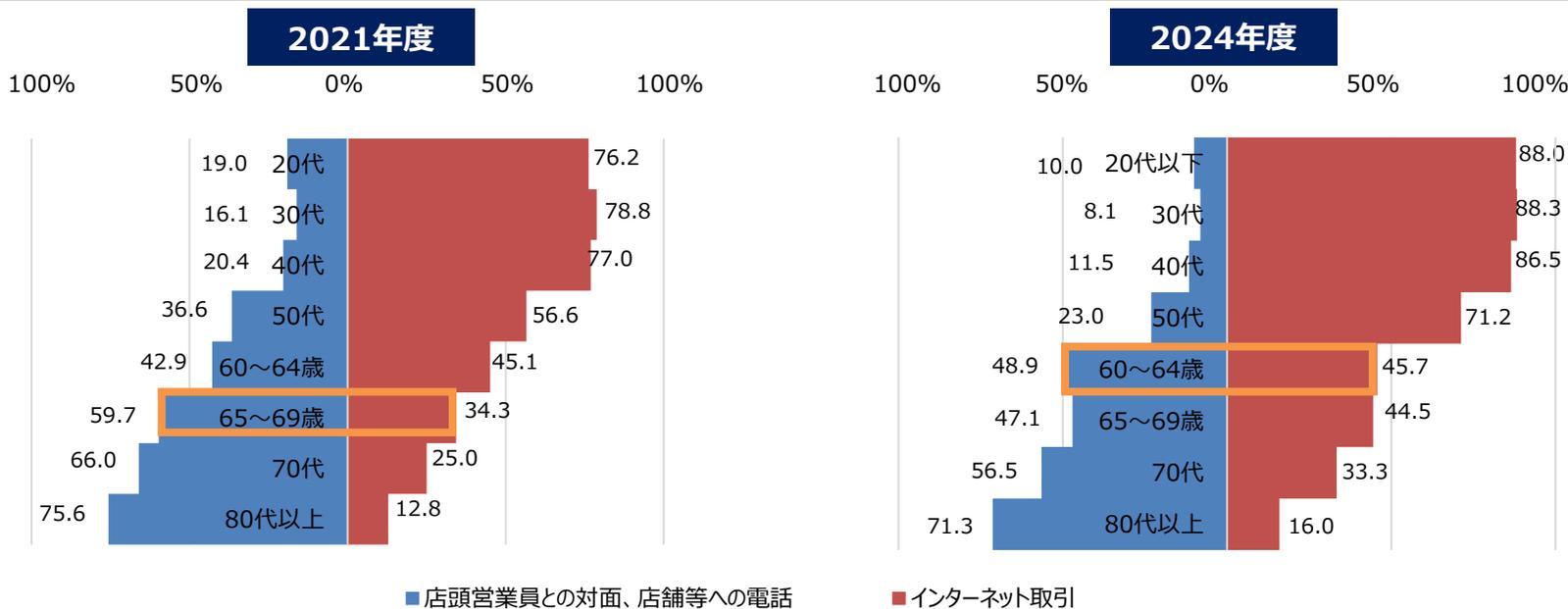
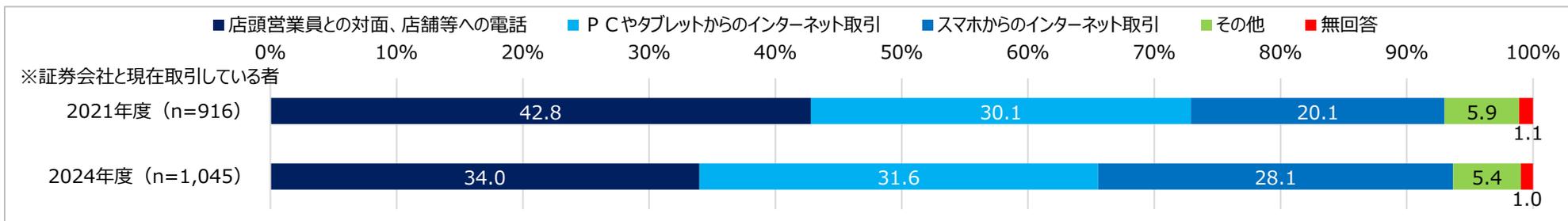


- 「これまで取引したことがない」が78.3%であり、前回調査より2.0ポイント低下した。
- 年代別で見ると、50代以上は取引経験のある者が比較的多い。

5. 証券会社との取引状況等

5-2. 証券会社との取引方法

○証券会社との主な取引方法



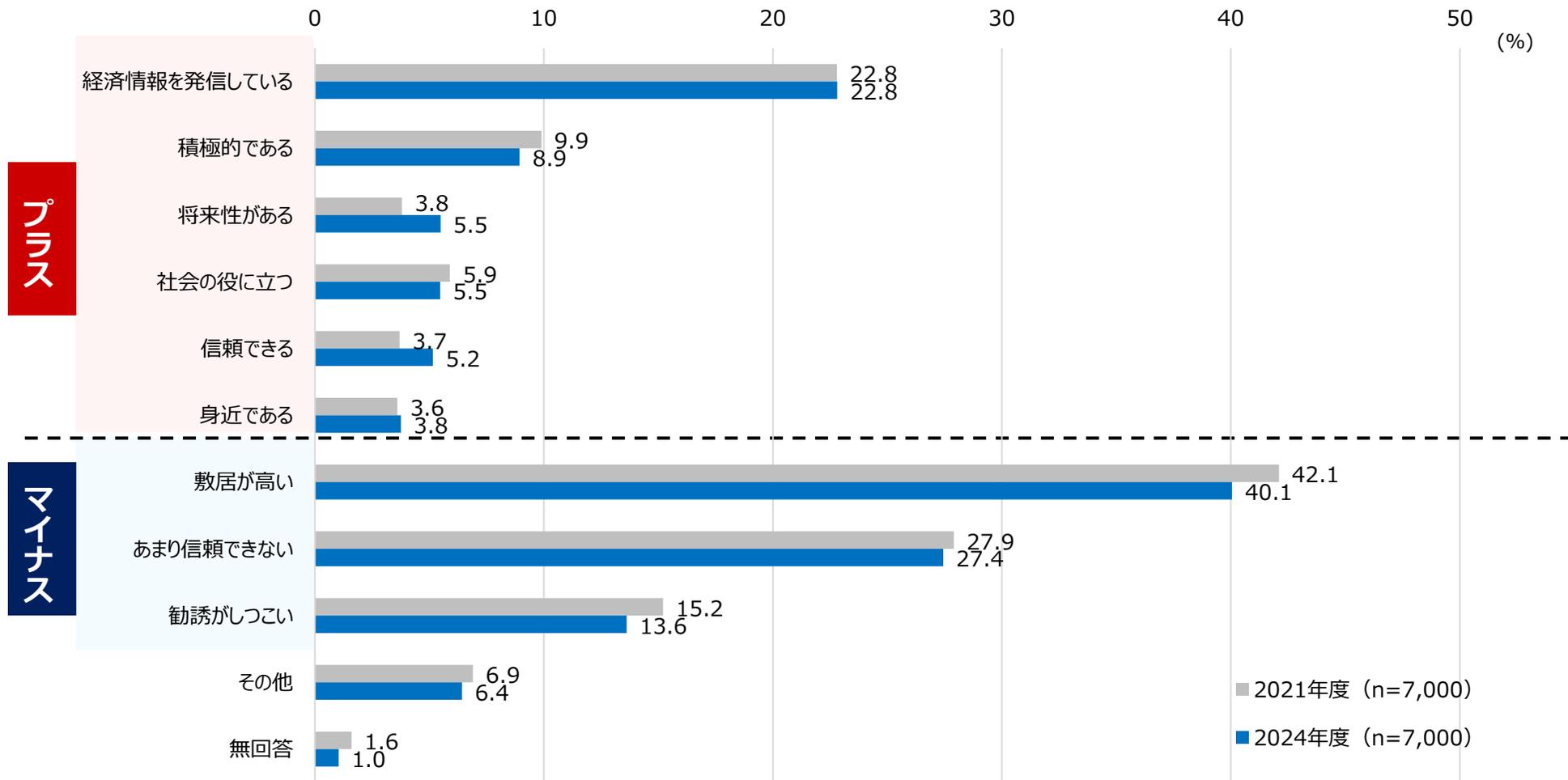
- 前回調査より「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が低下し、「インターネット取引」が上昇した。
- 年齢が若い層は「インターネット取引」が高く、「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が逆転するのは60代前半。

5. 証券会社との取引状況等

5-3. 証券会社のイメージ

複数回答

○証券会社のイメージ



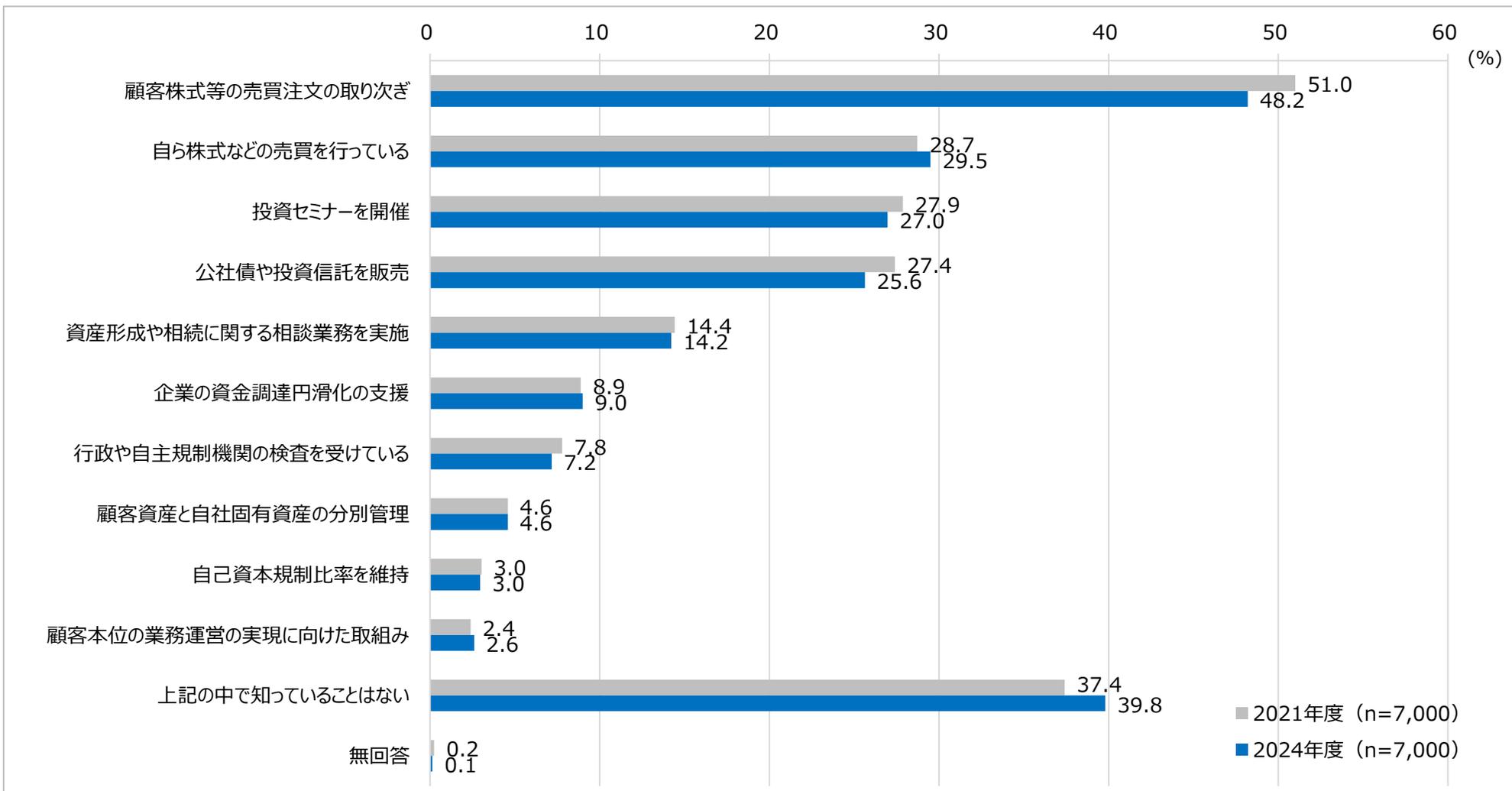
- 前回調査より「将来性がある」「信頼できる」といったプラスイメージが上昇した。
- マイナスイメージは前回と比べ全般的に低下し、特に「敷居が高い」「勧誘がしつこい」が低下した。

5. 証券会社との取引状況等

5-4. 業務の認知状況

複数回答

○証券会社の業務等に関する認知状況



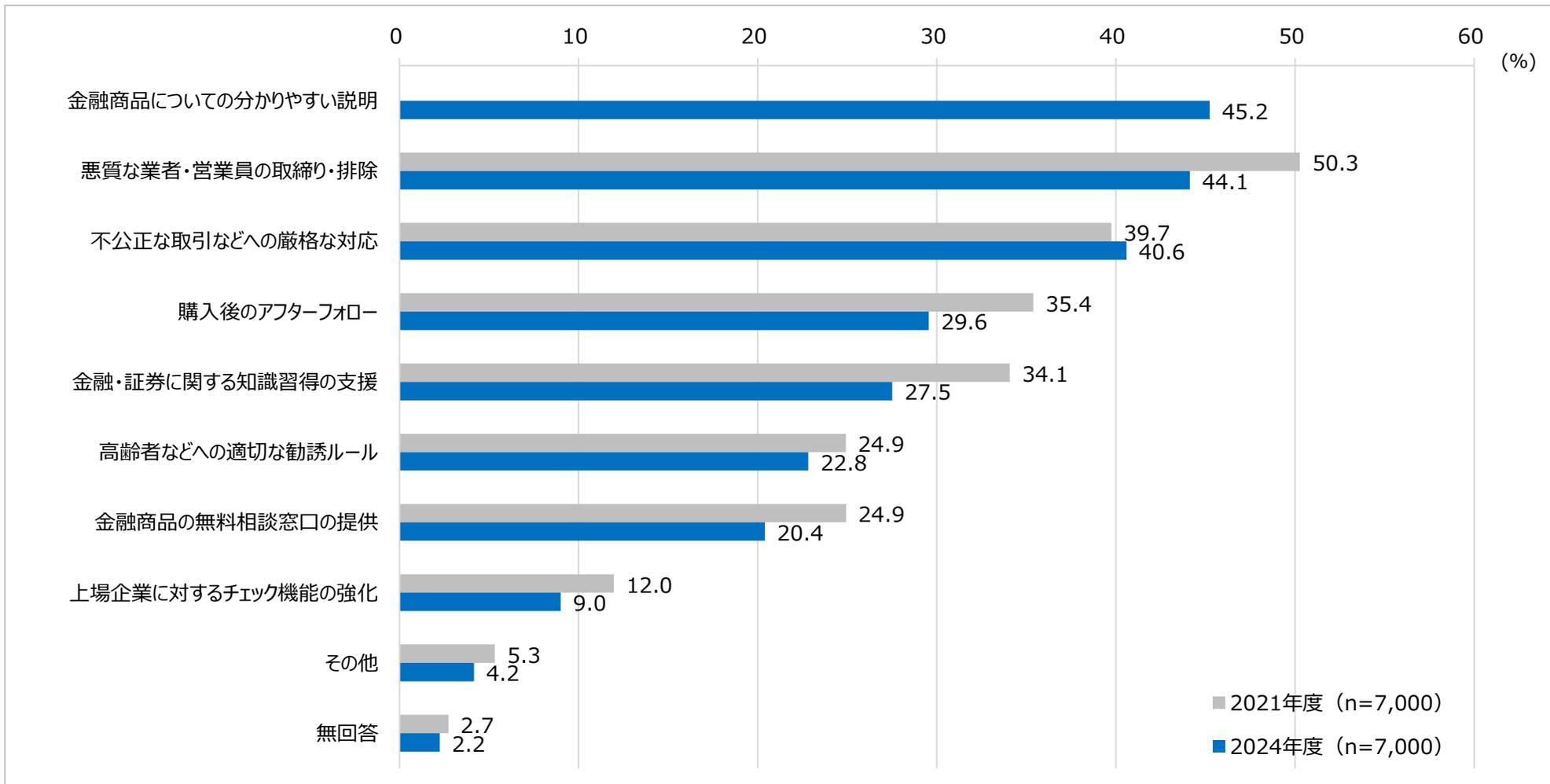
● 「売買注文の取り次ぎ」の認知度は48.2%であるものの、「知っていることはない」も39.8%と高い。

5. 証券会社との取引状況等

5-5. 証券投資を行ううえで強化すべき点

○安心して証券投資を行ううえで強化すべき点

複数回答



(注) 前回調査では「金融商品についての分かりやすい説明」項目はない

● 「金融商品についての分かりやすい説明」、次いで「悪質な業者・営業員の取締り・排除」が高い。